

千葉市財政の概要

(令和4年度決算・令和6年度予算)



令和6年6月



目 次

はじめに	・・・・・・・・・・	1
第1部 総括		
1 決算の傾向	・・・・・・・・・・	2
2 予算編成と重点化	・・・・・・・・・・	4
3 財政健全化のこれまでの取組みと今後の方針	・・・・・・・・・・	5
(1) 財政健全化の取組み	・・・・・・・・・・	5
(2) これまでの取組みと効果	・・・・・・・・・・	5
(3) 今後の取組み	・・・・・・・・・・	6
第2部 令和4年度決算		
1 歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・	7
(1) 全会計決算	・・・・・・・・・・	7
(2) 一般会計決算	・・・・・・・・・・	8
(3) 市の決算を家計に例えると	・・・・・・・・・・	12
2 健全化判断比率等	・・・・・・・・・・	13
3 将来負担の状況	・・・・・・・・・・	16
4 財政比較分析	・・・・・・・・・・	19
5 財務書類	・・・・・・・・・・	25
第3部 令和6年度予算		
(1) 令和6年度当初予算	・・・・・・・・・・	27
(2) 全会計予算	・・・・・・・・・・	30
(3) 一般会計予算	・・・・・・・・・・	31
第4部		
持続可能な財政構造の確立を目指して		
中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）	・・・・・・・・・・	36
参考資料（経年推移）	・・・・・・・・・・	37
財政関係資料について	・・・・・・・・・・	41

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

は じ め に

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

今後の財政運営においては、これまでの財政健全化の取組みにより改善した各種財政指標の水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、令和4年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、令和6年度予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、令和4年度から令和7年度を対象とする中期的な財政運営の方針を掲載しています。

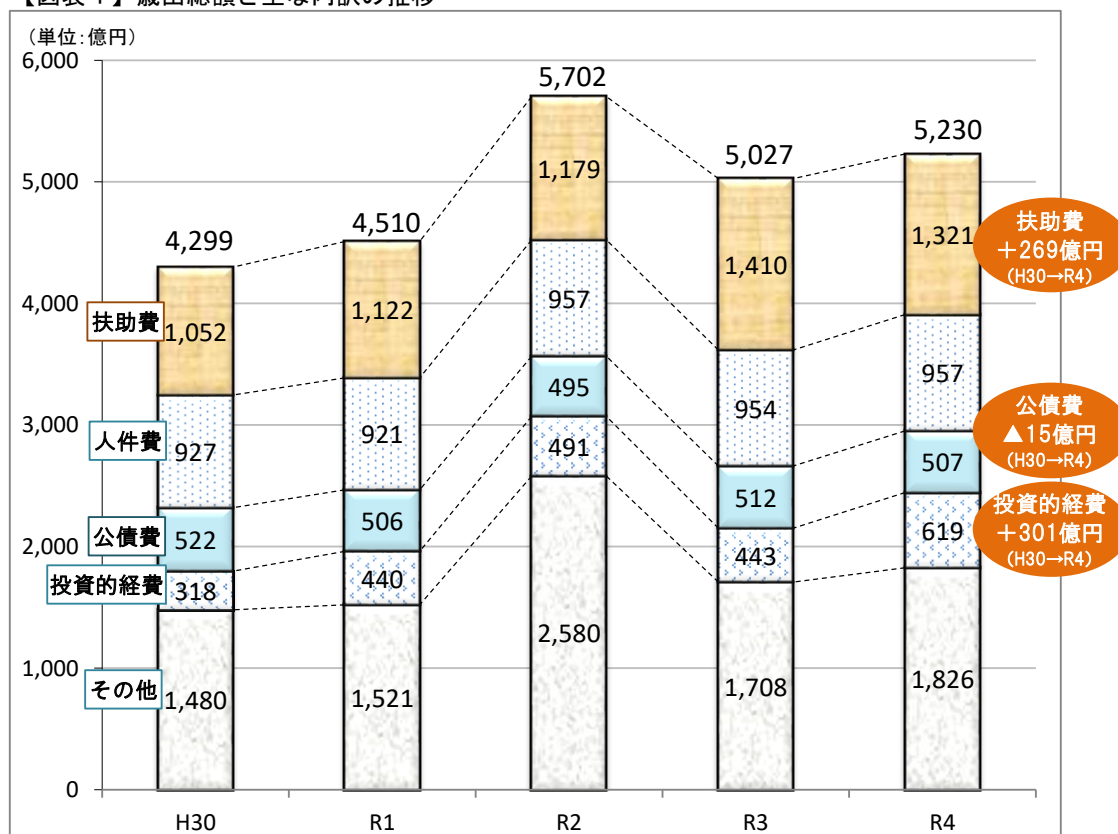
多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第1部 総括

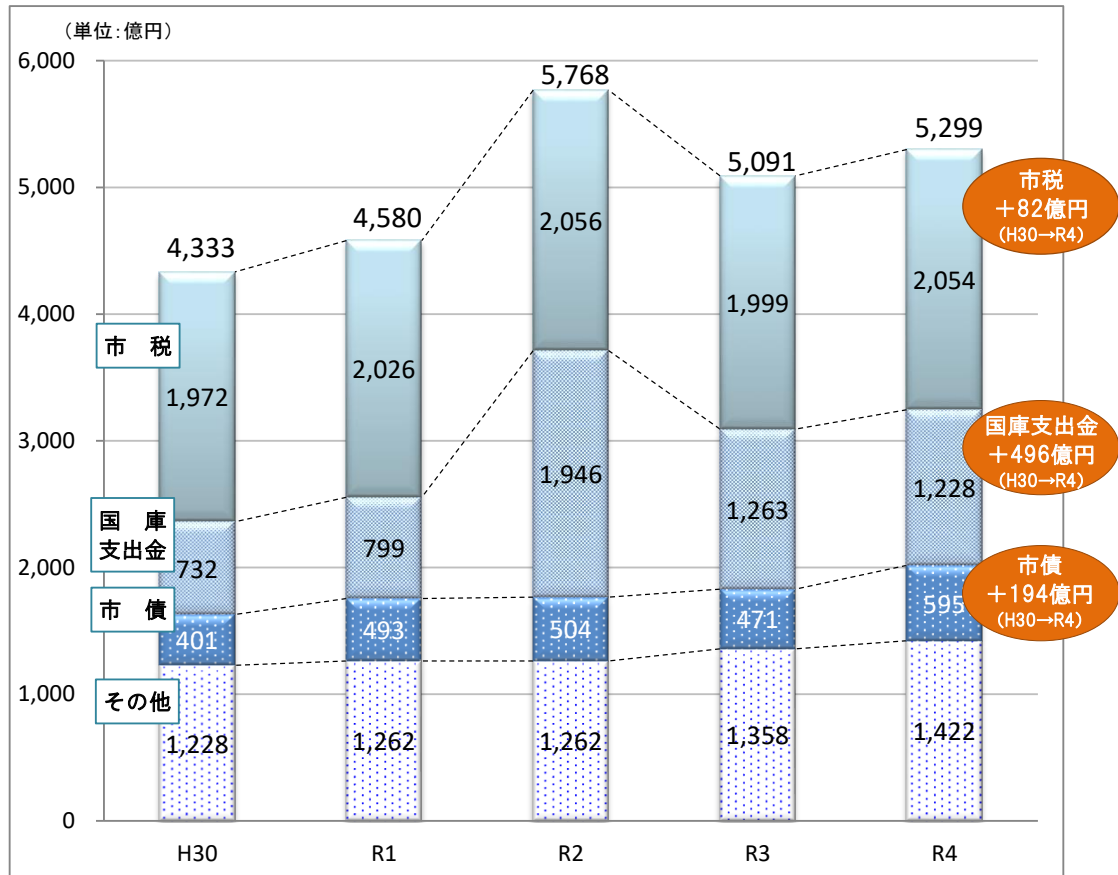
1 決算の傾向

- 一般会計の令和4年度決算規模は、歳入が5,299億円、歳出が5,230億円となりました。新庁舎整備事業費や千葉公園総合体育館整備事業費の増などにより、投資的経費が増額となったことなどにより、歳出規模は令和2年度に次いで過去2番目の規模となっています。
- 過去5年間の歳出は、市債の償還などの公債費が減額となったものの、社会保障関係経費などの増に伴い扶助費が増額となったほか、新庁舎整備事業費などにより投資的経費が増額となっています。（図表1）
- 過去5年間の歳入は、市民税などの増により市税が、扶助費の増に伴い国庫支出金が増額となっています。（図表2）
- なお、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が給与所得や事業所得などの増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどにより、令和4年度決算は前年度に比べ55億円の増額となりました。
また、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入全体に占める市税の割合は50%を下回り、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金などの大幅増の影響などにより、40%を下回る水準となっています。（図表3）

【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表 2】歳入総額と主な内訳の推移



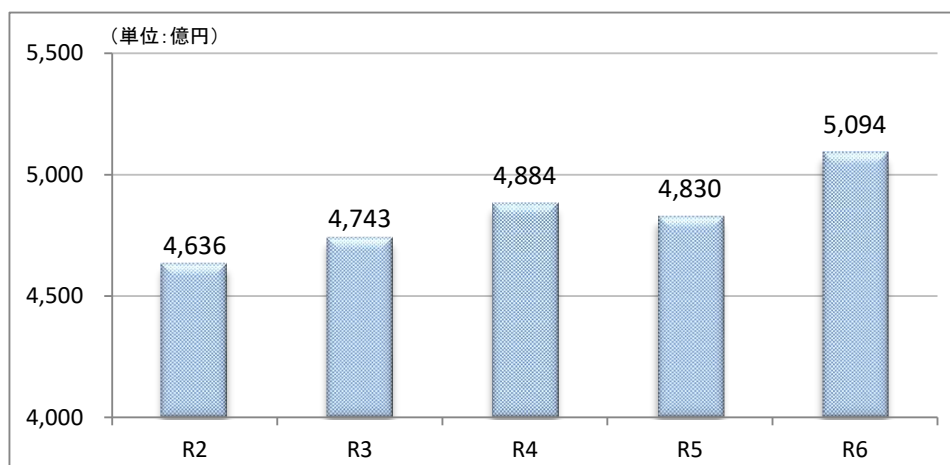
【図表 3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、政令市移行の前後に整備した公共施設の老朽化対策に加え、長引く物価高騰の影響への対応とともに、少子・超高齢化社会の進展などに伴う社会保障関係経費の増加により、引き続き多額の財政需要が見込まれています。
- このため、「中期財政運営方針」を踏まえ、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5）

【図表4】一般会計当初予算額の推移 ※R3は肉付け補正予算後の額を記載



【図表5】最近5年間で重点的に予算を配分した主な施策

<p>■子育て・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども医療費助成 ○待機児童の解消 民間保育園、子どもルームなどを整備 ○幼児教育・保育の無償化 ○スクールカウンセラー活用 ○専科教員の配置 ○学校施設的环境整備 <p>■健康・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重層的・包括的な支援体制の構築 ○生活支援コーディネーターの配置強化 ○妊婦健康診査支援 ○新病院の整備 <p>■災害に強いまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新庁舎整備 ○急傾斜地崩壊対策 ○雨水貯留槽設置 ○蓄電池の整備 	<p>■地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○だれもが遊べる広場づくり ○区役所を中心とした、 地域支援プラットフォームの構築など <p>■文化芸術・スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○千葉公園体育館の整備 ○バラスポーツの推進 <p>■まちづくり・地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ○千葉駅周辺の活性化推進 ○千葉JPFドーム整備・250競輪開催 ○千葉公園の再整備 ○市政100周年に向けた取組 ○幕張豊砂駅設置 <p>■災害対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業施設被害復旧助成 	<p>■新型コロナウイルス感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉施設等の感染症拡大防止対策 ○病床確保・軽症者等の宿泊療養施設の確保 ○特別定額給付金 ○GIGAスクール構想の実現 ○テナント支援協力金・支援金 ○子育て世帯等臨時特別支援 ○新型コロナウイルスワクチン接種 <p>■東京2020開催に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機運醸成や来街者の受入・対応 ○オリンピック・パラリンピック教育の推進 <p>■原油価格・物価高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○価格高騰緊急支援給付金 ○子育て世帯等臨時給付金 ○学校・保育施設等給食費支援 ○中小企業緊急特別支援金 ○緊急特別支援融資・支援金 ○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
---	--	---

3 財政健全化のこれまでの取組みと今後の方針

(1) 財政健全化の取組み

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、「第1期財政健全化プラン（平成22～25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26～29年度）」を策定し、財政健全化に向けた様々な取組みを行いました。
- 市民の皆様のご協力をいただきながら取組みを進めた結果、各種指標が着実に改善したため、財政危機状態を脱したものと判断し、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除しました。
- 宣言の解除後も、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、「第3期財政健全化プラン（平成30～令和3年度）」を策定し、財政健全化に向けた様々な取組みを推進しました。

(2) これまでの取組みと効果

- これまでの取組みの状況は以下のとおりです。

歳入確保対策	歳出削減対策
① 市税等徴収対策 効率的な徴収対策を全庁横断的に実施し、徴収率を向上 ② 公共料金の見直し 市民負担の公平性の観点から、市民生活への影響を考慮しつつ設定 ③ 市有財産の効果的な活用 ④ その他の自主財源の確保 広告料収入確保 など	① 事務事業の見直し 事業効果が薄れた事業や他の手法で代替可能な事業等について見直し ② 職員給与の削減 厳しい財政状況を踏まえ、独自の給与減額措置を実施 ③ 公営企業等の経営健全化 ④ その他の歳出削減 効率的な資産経営 など

- 財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。（図表6）

【図表6】健全化判断比率

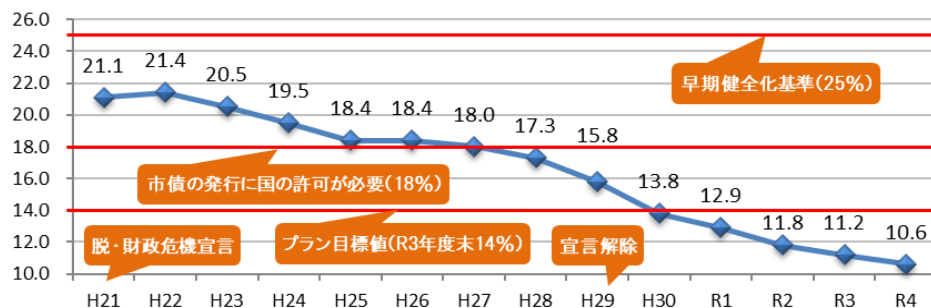
（単位：％）

	R4 決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	125.0	400.0	

- 実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3%となり、市債の発行手続きが緩和される18.0%を下回することで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表7）

【図表7】実質公債費比率の推移

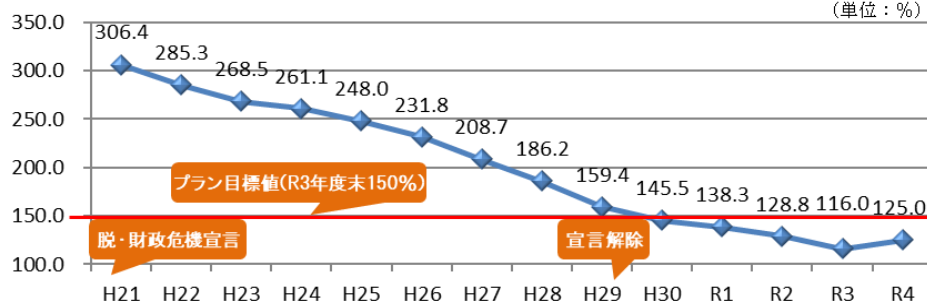
（単位：％）



- 将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、第3期プランの目標値（150%未満）を超える進捗状況となりました。（図表8）

【図表8】将来負担比率の推移

（単位：％）



（3）今後の取組み

- これまでのプランの取組みにより、財政指標が一定程度改善してきました。しかし、市民サービスを安定的かつ持続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していくためには、中長期的な視点を持った財政運営が一層必要となることから、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡などに主眼を置くこととし「中期財政運営方針」（令和4～7年度）を策定しました。

詳細は、第4部（36ページ）に掲載しています。

第2部 令和4年度決算

1 歳入歳出の状況

(1) 全会計決算

令和4年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会 計 別				歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計				529,859,339	522,986,050	6,873,289	1,308,015	5,565,274
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業			81,081,612	80,161,352	920,260	0	920,260
	介 護 保 険 事 業			76,534,767	76,029,115	505,652	0	505,652
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			13,625,615	13,605,011	20,604	0	20,604
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			578,672	141,435	437,237	0	437,237
	霊 園 事 業			847,180	847,180	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業			517,099	517,099	0	0	0
	競 輪 事 業			3,156,575	3,156,575	0	0	0
	地 方 卸 売 市 場 事 業			1,359,047	1,358,577	470	470	0
	都市計画土地区画整理事業			1,041,661	933,221	108,440	108,440	0
	市街地再開発事業			955,198	955,198	0	0	0
	動 物 公 園 事 業			1,186,660	1,185,690	970	970	0
	公 共 用 地 取 得 事 業			1,956,472	1,956,472	0	0	0
	学 校 給 食 事 業			8,653,708	8,653,708	0	0	0
	公 債 管 理			140,118,614	140,118,614	0	0	0
	小 計			331,612,882	329,619,249	1,993,633	109,880	1,883,753
計				861,472,221	852,605,300	8,866,921	1,417,894	7,449,027
企 業 会 計	病 院 事 業	収益の収支	収 入	24,352,080		1,633,080		
			支 出		22,719,000			
		資本の収支	収 入	7,330,325		△ 869,130		
			支 出		8,199,455			
	下 水 道 事 業	収益の収支	収 入	30,273,888		1,572,826		
			支 出		28,701,062			
		資本の収支	収 入	19,672,234		△ 10,798,765		
			支 出		30,470,999			
	水 道 事 業	収益の収支	収 入	2,115,540		58,993		
			支 出		2,056,547			
		資本の収支	収 入	1,556,366		△ 441,369		
			支 出		1,997,735			

(注)特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

(2) 一般会計決算

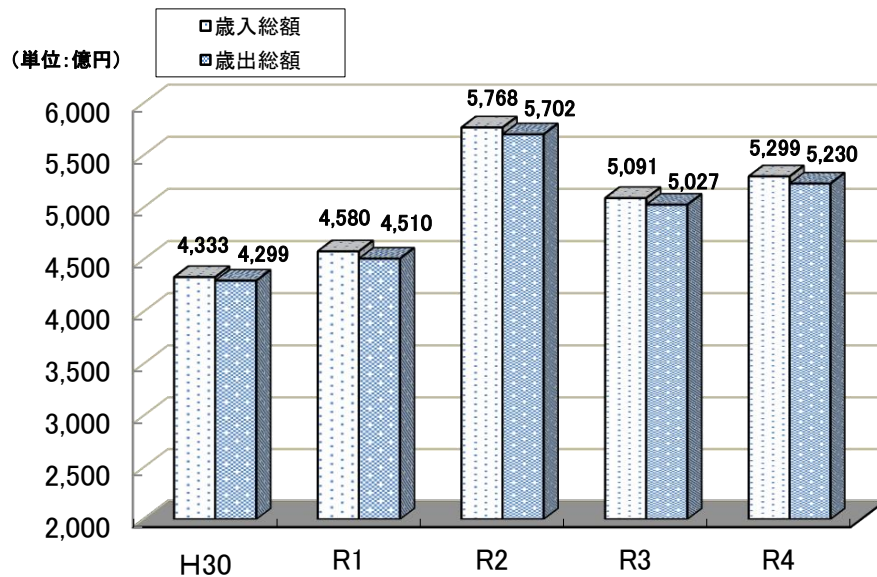
令和4年度の一般会計決算は、歳入において、市税が予算に比べ増収になったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は55億6,500万円となりました。

なお、実質収支は前年度に比べ、25億8,600万円の増となりましたが、これは、給与所得等の増加に伴う個人市民税が増収となったことなどによるものです。

○一般会計の決算規模

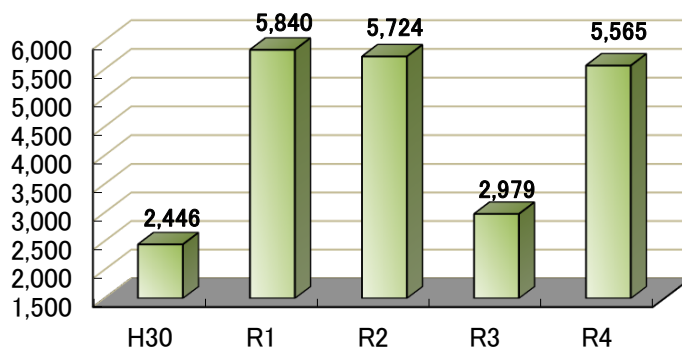
歳入 5,299億円（対前年度比 207億円増 4.1%増）

歳出 5,230億円（対前年度比 203億円増 4.0%増）



一般会計実質収支の推移

(単位: 百万円)



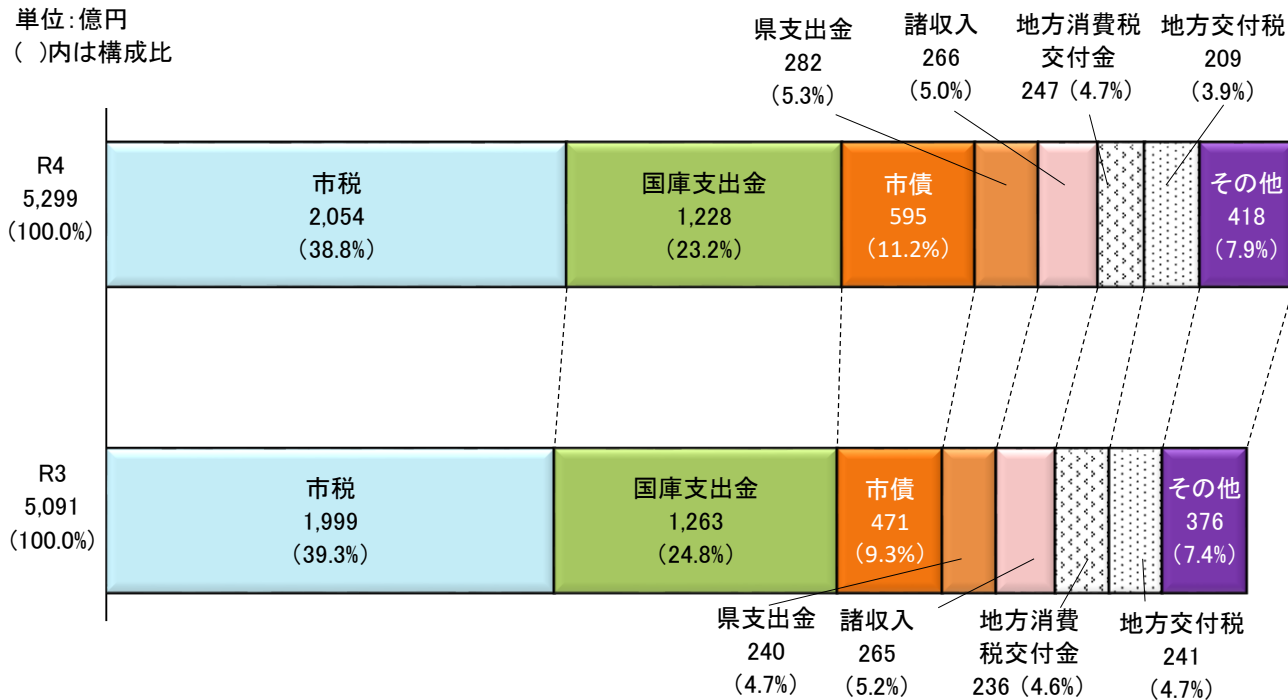
○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税、国庫支出金、市債、県支出金、諸収入、などが主なものとなっています。
- 市税は、個人市民税が給与所得や事業所得などの増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどから、決算額は2,054億円、構成比は38.8%となりました。前年度に比べ55億円、2.8%の増となりましたが、後述のとおり市債が増額となった影響で、構成比が令和3年度の39.3%から0.5ポイント下がっています。
- 国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付金事業費収入や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となったものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費収入が減額となったことなどから、決算額は1,228億円、構成比は23.2%となり、前年度に比べ35億円、2.8%の減となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が減額となったものの、新庁舎整備事業や千葉公園総合体育館整備事業の進捗に伴い建設事業債が増額となったことなどから、決算額は595億円、構成比は11.2%、前年度に比べ124億円、26.2%の増となりました。
- 県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となったことなどから、決算額は282億円、構成比は5.3%となり、前年度に比べ42億円、17.6%の増となりました。
- 諸収入は、物価高騰対策の実施に伴い市内企業等緊急特別支援資金融資預託金収入が増額となったことなどから、決算額は266億円、構成比は5.0%となり、前年度に比べ5,200万円、0.2%の増となりました。

単位:億円

()内は構成比



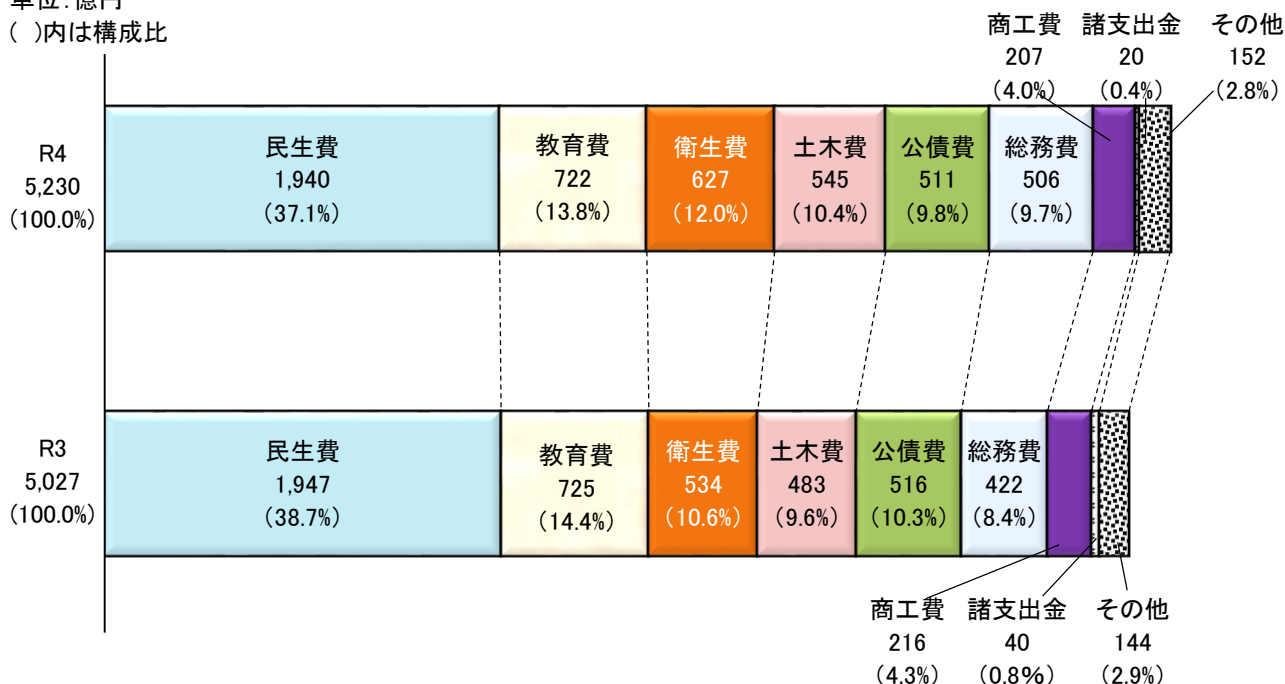
② 歳出

(ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、教育費、衛生費、土木費などが主なものとなっています。
- 民生費は、国の経済対策に伴い価格高騰緊急支援給付金の支給に係る経費が増額となったほか、サービス利用量の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に係る経費が減額となったことなどから、決算額は1,940億円、構成比は37.1%となり、前年度に比べ7億円、0.4%の減となりました。
- 教育費は、花見川図書館改修工事に伴い図書館整備事業費が増額となったものの、特別教室への冷暖房設備設置工事の進捗に伴い小学校校舎等改修事業費が減額となったことなどから、決算額は722億円、構成比は13.8%となり、前年度に比べ3億円、0.5%の減となりました。
- 衛生費は、自宅療養事業やPCR検査などの新型コロナウイルス感染症対策経費や、新型コロナウイルスワクチン接種事業費のほか、事業の進捗に伴い環境保健研究所整備事業費が増額となったことなどから、決算額は627億円、構成比は12.0%となり、前年度に比べ93億円、17.5%の増となりました。
- 土木費は、下水道使用料減免などの物価高騰対策の実施に伴い下水道事業補助金が増額となったほか、整備量の増に伴い市有建築物保全計画事業費が増額となったことなどから、決算額は545億円、構成比は10.4%となり、前年度に比べ62億円、12.9%の増となりました。
- 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は511億円、構成比は9.8%となり、前年度に比べ5億円、1.0%の減となりました。

単位:億円

()内は構成比

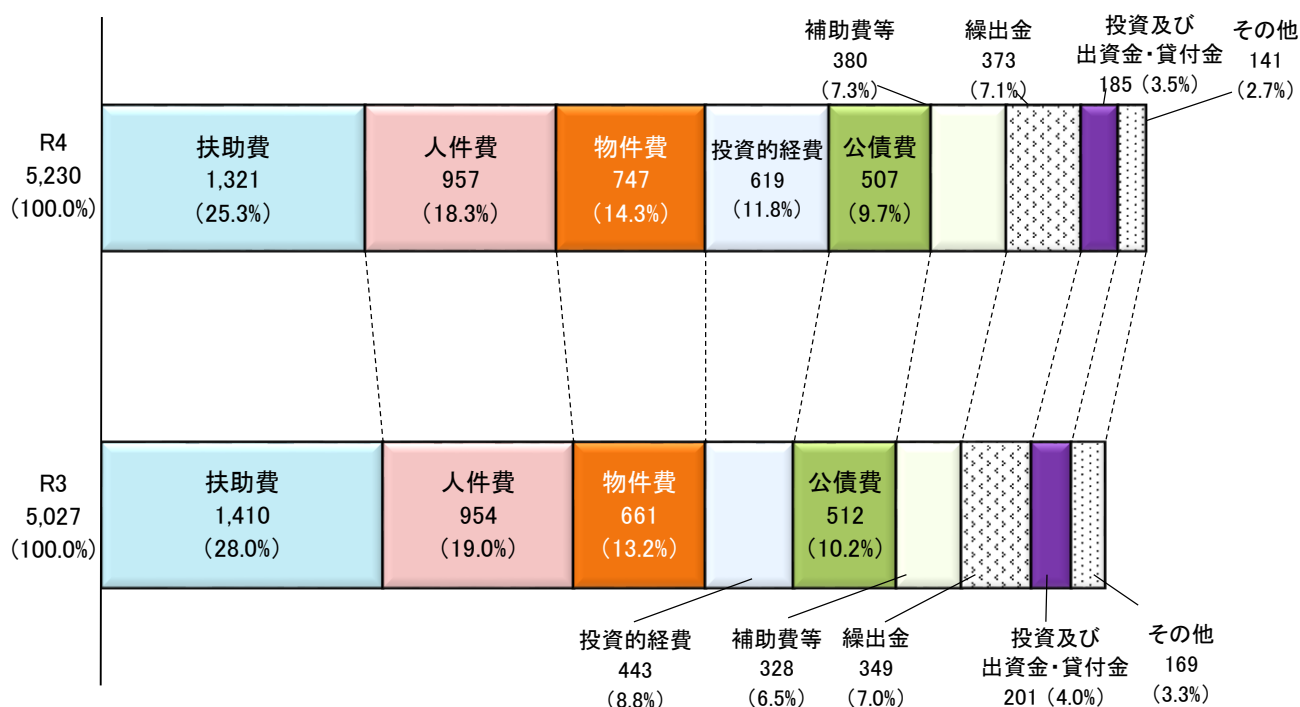


(イ) 性質別

- 歳出の性質別では、扶助費、人件費、物件費、投資的経費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業費が減額となったことなどから、決算額は1,321億円、構成比は25.3%となり、前年度に比べ89億円、6.3%の減となりました。
- 人件費は、一般職人件費が増額となったことなどから、決算額は957億円、構成比は18.3%となり、前年度に比べ3億円、0.3%の増となりました。
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増額となったことなどから、決算額は747億円、構成比は14.3%となり、前年度に比べ86億円、12.9%の増となりました。
- 投資的経費は、新庁舎整備事業費の増などにより単独事業費が増額となったことや、千葉公園総合体育館整備事業費の増などにより補助事業費が増額となったことなどから、決算額は619億円、構成比は11.8%となり、前年度に比べ176億円、39.6%の増となりました。
- 公債費は、償還元金が減額となったことなどから、決算額は507億円、構成比は9.7%となり、前年度に比べ5億円、1.0%の減となりました。

単位:億円

()内は構成比



（３）市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、令和４年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収入

合計1,127万円

項目	R4	R3	R2	市の会計上の内訳
給料	500万円	486万円	500万円	市税
パート収入	81万円	69万円	71万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	515万円	522万円	647万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	31万円	41万円	55万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	17万円	6万円	8万円	繰入金
借入金	145万円	115万円	123万円	市債
合計	1,289万円	1,239万円	1,404万円	

② 支出

項目	R4	R3	R2	市の会計上の内訳
食費	233万円	232万円	233万円	人件費
医療費	322万円	343万円	287万円	扶助費
生活費	243万円	207万円	413万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	22万円	21万円	22万円	維持補修費
車・土地の購入代	151万円	108万円	119万円	投資的経費
子どもへの仕送り	137万円	126万円	123万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	123万円	125万円	121万円	公債費
貯金	11万円	20万円	14万円	積立金
友人へ貸すお金	31万円	41万円	55万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,273万円	1,223万円	1,387万円	

③ 借金と貯金

	R4	R3	R2	市の会計上の内訳
借金残高	2,365万円	2,343万円	2,361万円	市債残高(全会計)
貯金残高	390万円	387万円	358万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて1,127万円です。

それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,273万円かかります。

足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。

前年度と比べると、収入では給料や借入金が増え、支出では車・土地の購入代が増えています。

2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合には財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

令和4年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりです。

実質公債費比率、将来負担比率ともに、中期財政運営方針で同水準の維持を目指すこととした令和2年度決算値※と同水準となっています。

① 健全化判断比率 （単位：％、％ポイント）

区分	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
R4	—	—	10.6	125.0
R3	—	—	11.2	116.0
増減	—	—	△ 0.6	9.0
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）場合、「—」で表記。

※ 令和2年度決算値

「実質公債費比率」：11.8％

「将来負担比率」：128.8％

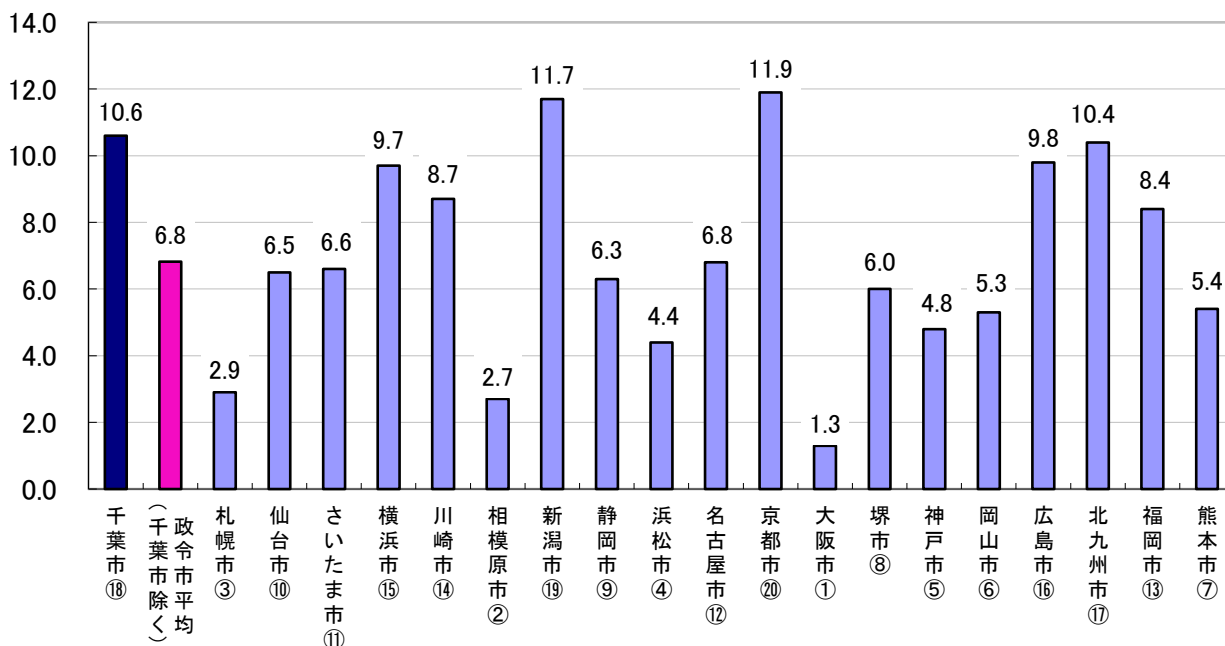
② 資金不足比率 （単位：％）

特別会計の名称	R4	R3	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	

（注）資金不足比率が算定されない場合、「—」で表記。

実質公債費比率(令和4年度)

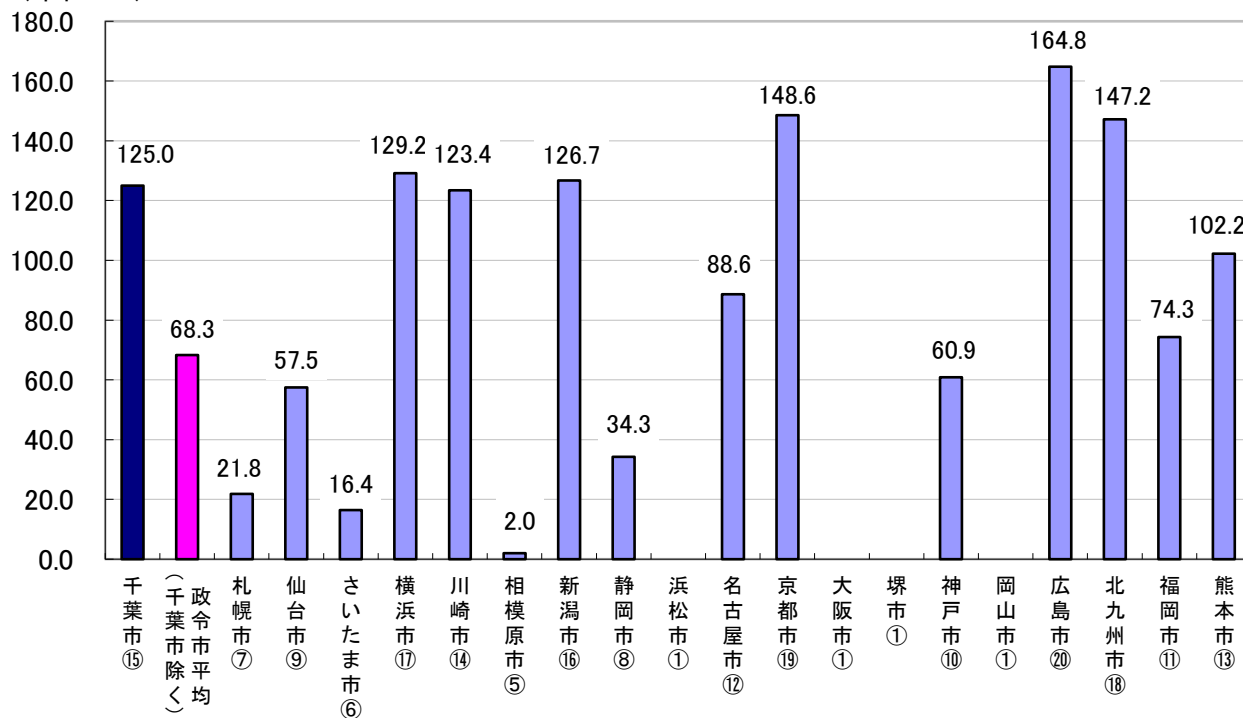
(単位: %)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

将来負担比率(令和4年度)

(単位: %)



※ 浜松市、大阪市、堺市、岡山市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※１）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※２）}}$$

※１ 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）

※２ 標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額} + \text{資金不足額}) - (\text{実質黒字額} + \text{資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（３か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金（※３）}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※３ 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における１年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補填債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合があります。

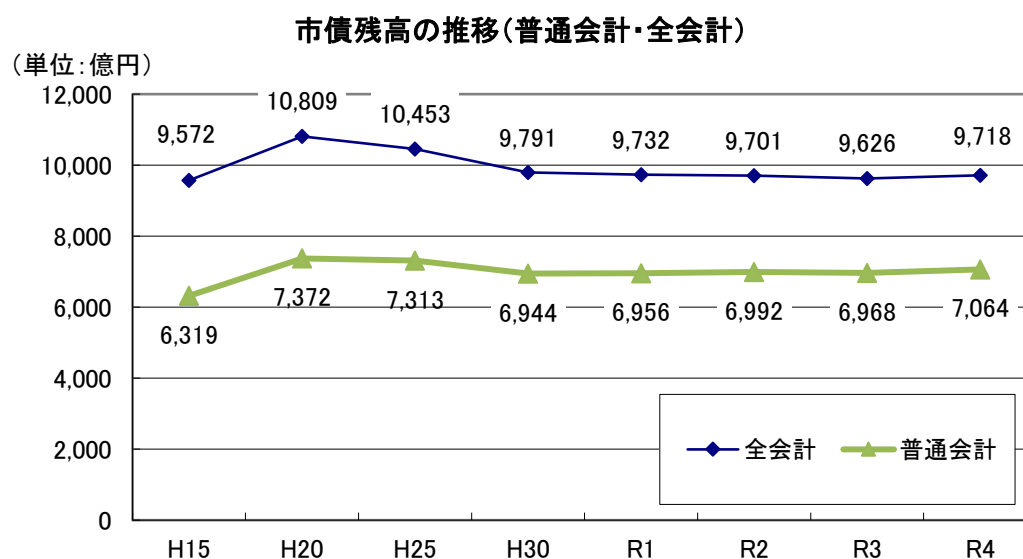
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成15年度末は6,319億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成25年度末には約1.2倍の7,372億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、令和4年度末の市債残高は、7,064億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成15年度末では9,572億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成25年度末には約1.1倍の1兆453億円となりましたが、令和4年度末は、9,718億円となっています。

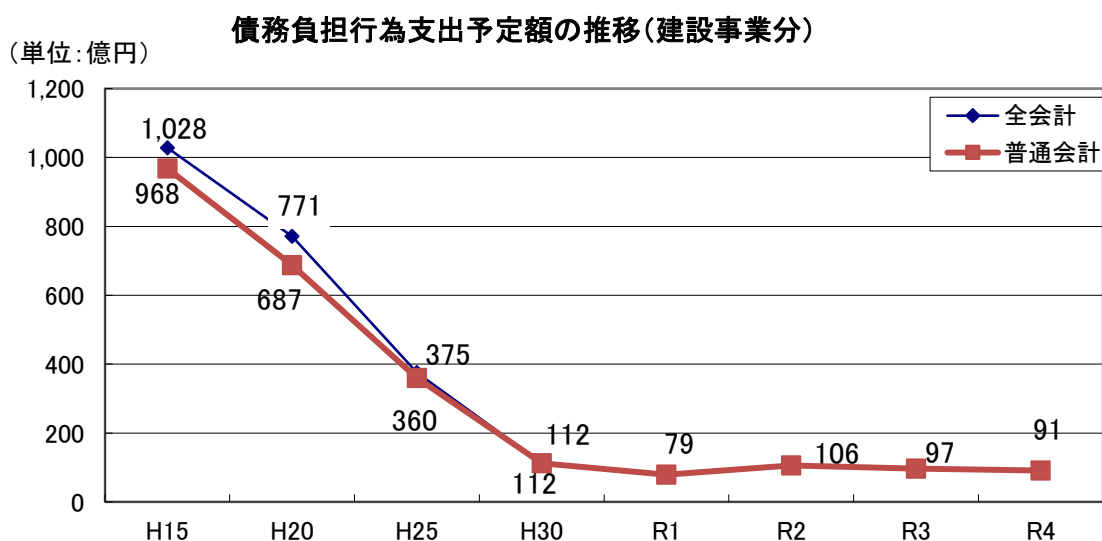
持続可能な財政構造の確立に向けて、市債残高について適正に管理していきます。



② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成15年度末で968億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、令和4年度末で91億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成15年度末の1,028億円に対し、令和4年度末では91億円となっています。

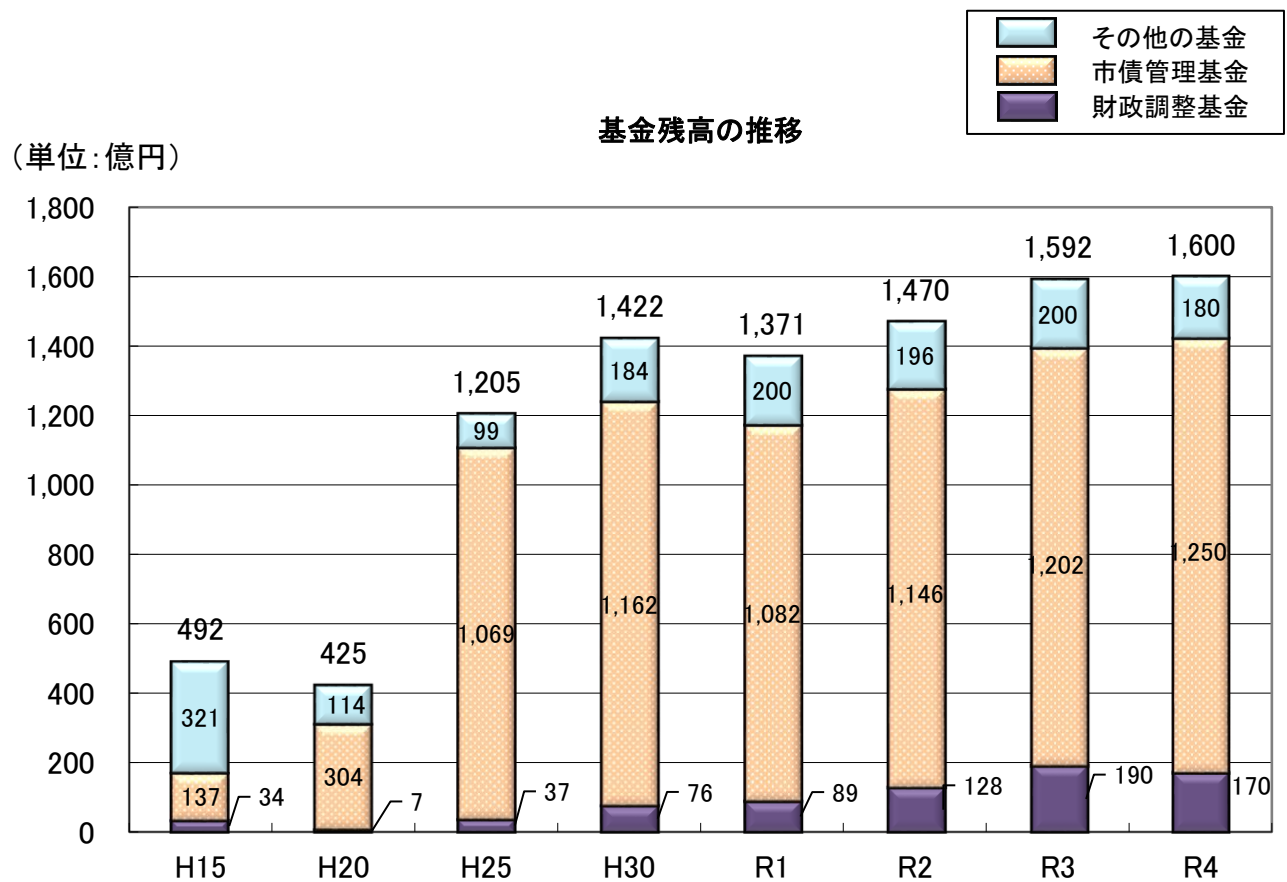


③ 基金残高の推移

財政調整基金は、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するために取り崩してきた結果、平成20年度末には7億円となりました。その後の財政健全化の取組みにより令和4年度末は170億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、令和4年度末の残高は1,250億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など16の基金があり、全ての基金残高の合計は1,600億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、令和4年度末の借入累計額は177億円となっています。



一般会計における基金からの借入金の内訳（令和4年度）

(単位: 億円)

基金名	借入残高	(参考) 基金残高
財政調整基金	-	170
市債管理基金	147	1,250
その他の基金	30	180
緑と水辺の基金	26	29
美術品等取得基金	4	10
その他（14基金）	-	141
合計	177	1,600

4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

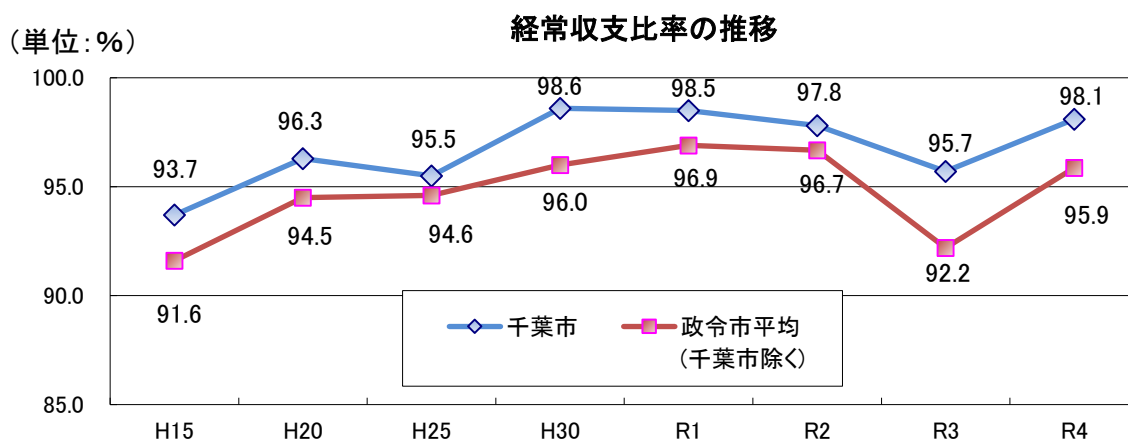
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

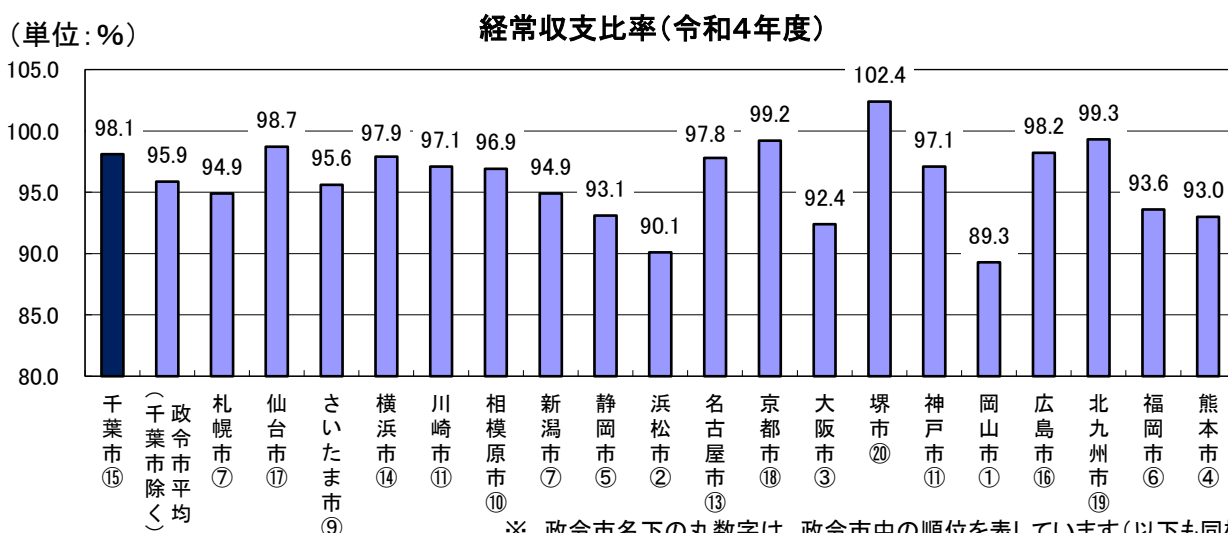
令和4年度の経常収支比率は98.1%で、前年度に比べ2.4ポイントの増となりました。

これは、扶助費などの増に伴い、所要一般財源が増加したことなどにより、経常的に支出される一般財源が増加したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



令和4年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

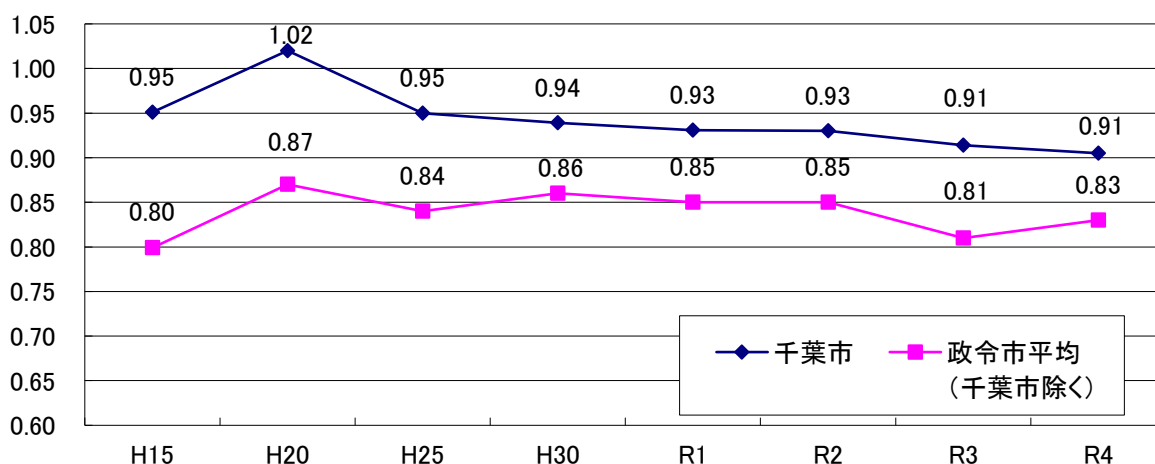
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

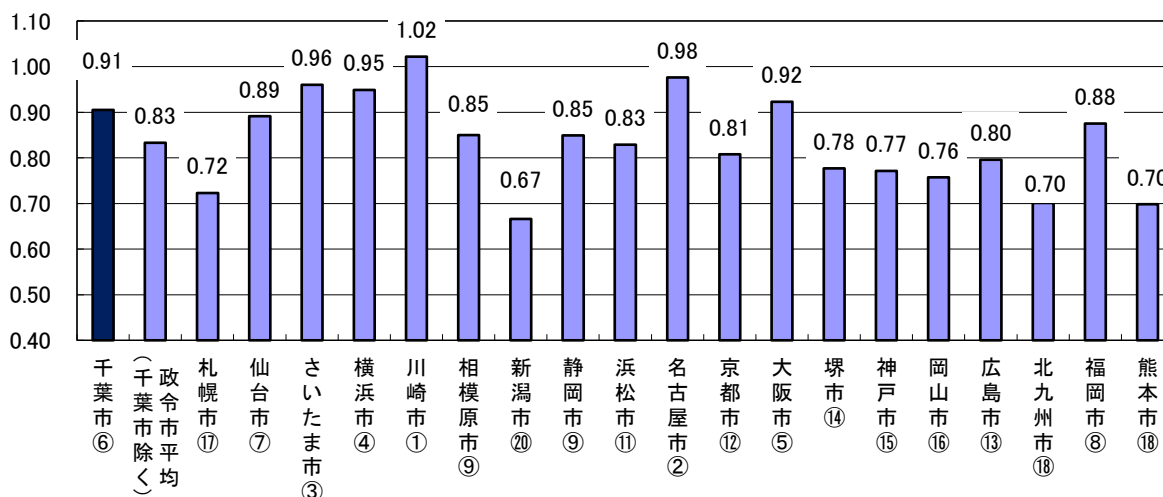
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



令和4年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数(令和4年度)



ここからは、令和4年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

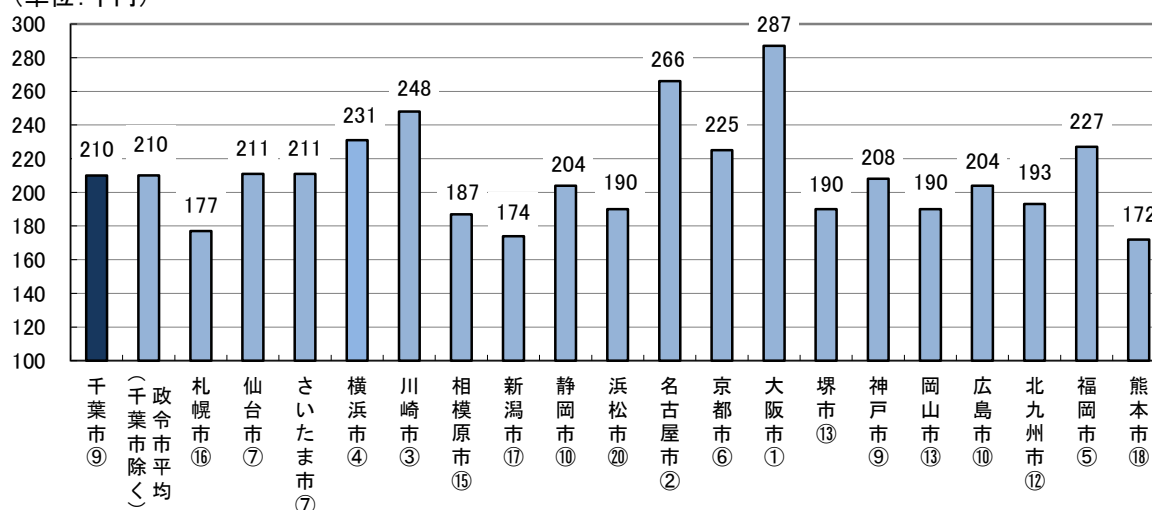
③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は21万円であり、政令市平均並みの水準となりました。

また、徴収率は政令市中19位で、前年度と同率の97.9%となりました。引き続き、徴収率の向上及び滞納額の削減に努めるとともに、企業立地の促進などにより税源の涵養を図ります。

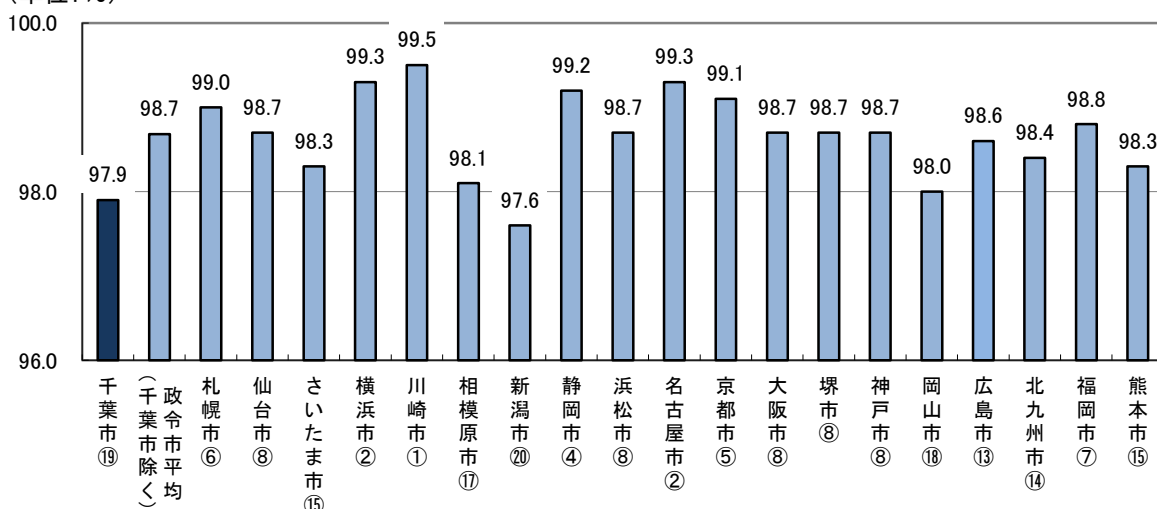
市民一人あたりの市税収入

(単位:千円)



市税徴収率

(単位:%)

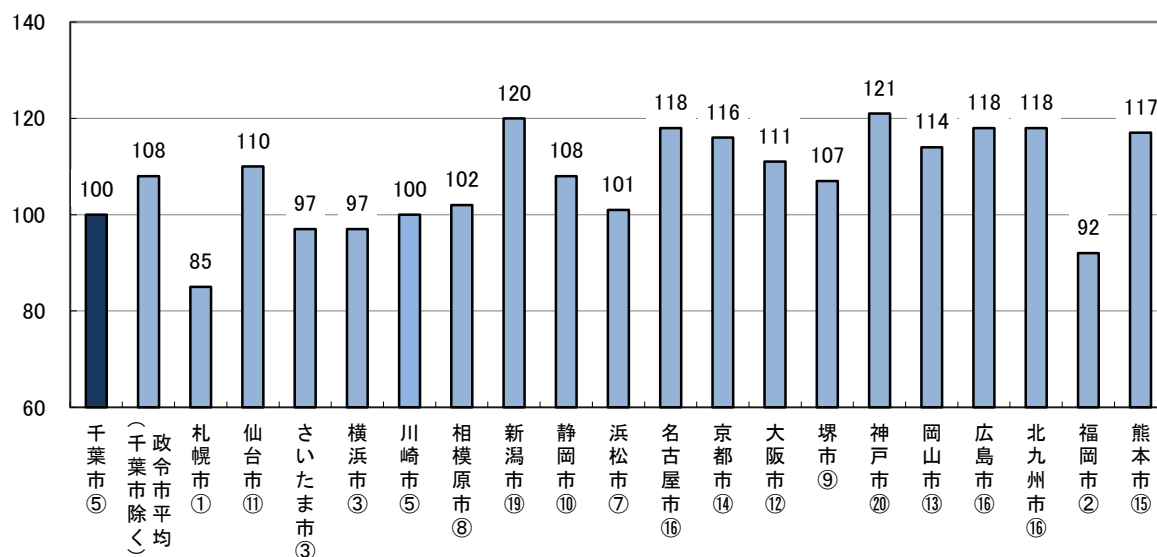


④ 人件費

市民一人あたりの人件費は10万円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、適正な人員配置に努めます。

市民一人あたりの人件費

(単位:千円)

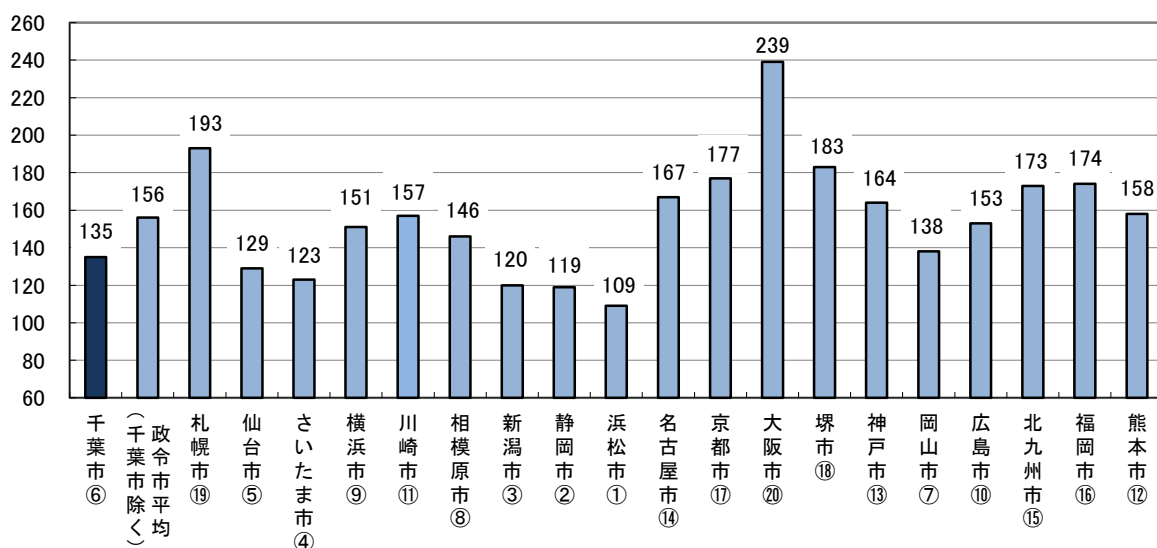


⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は13万5千円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き市民ニーズを的確に見極め、支援を行ってまいります。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

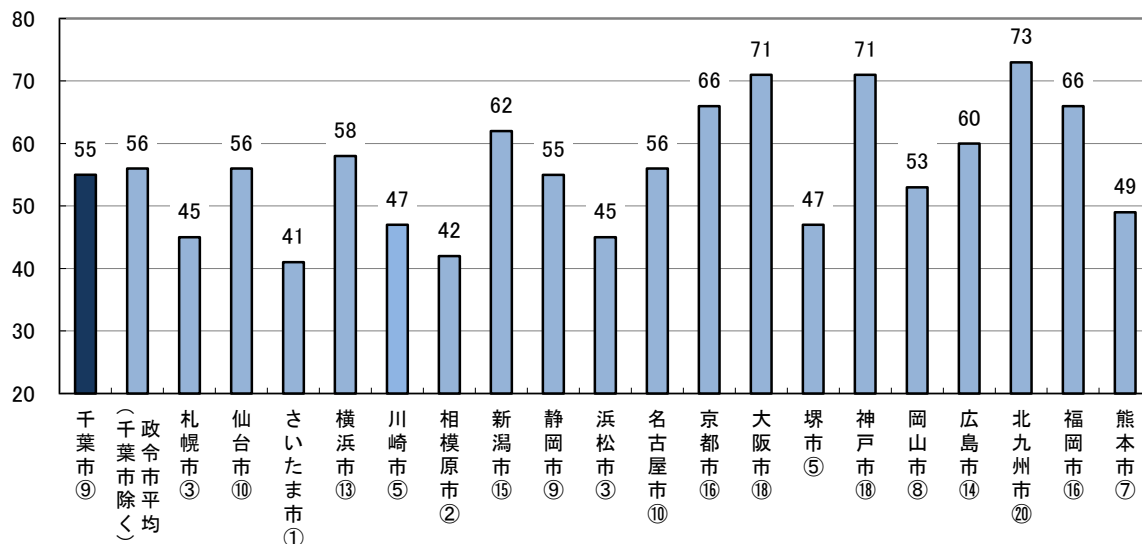


⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は5万5千円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、市債活用事業の厳選に努めます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

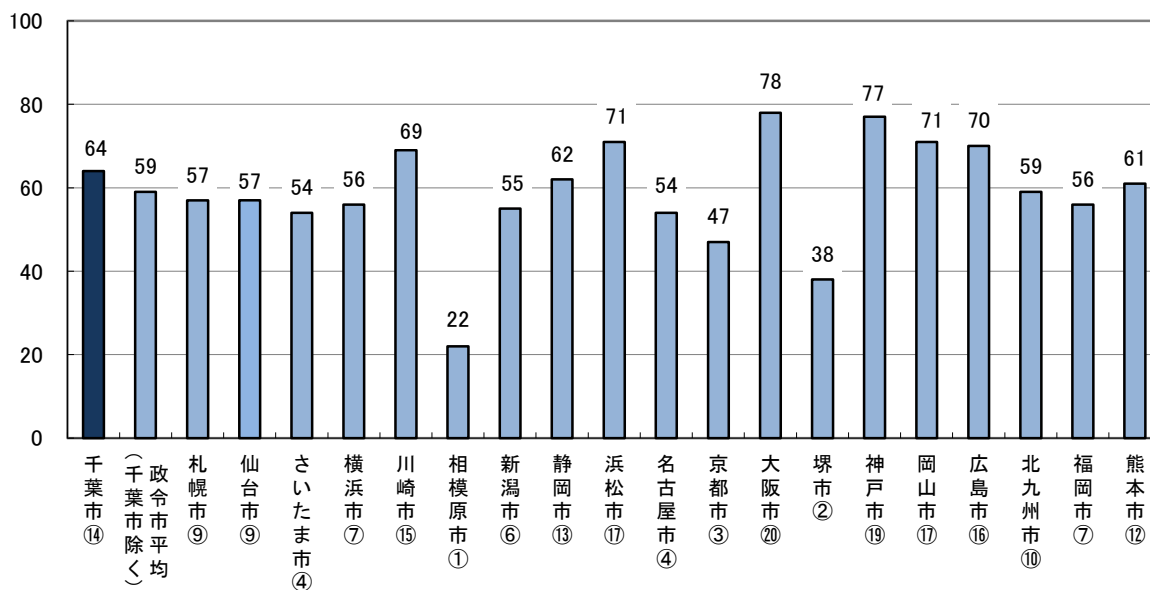


⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は6万4千円であり、政令市平均を上回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選してまいります。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)

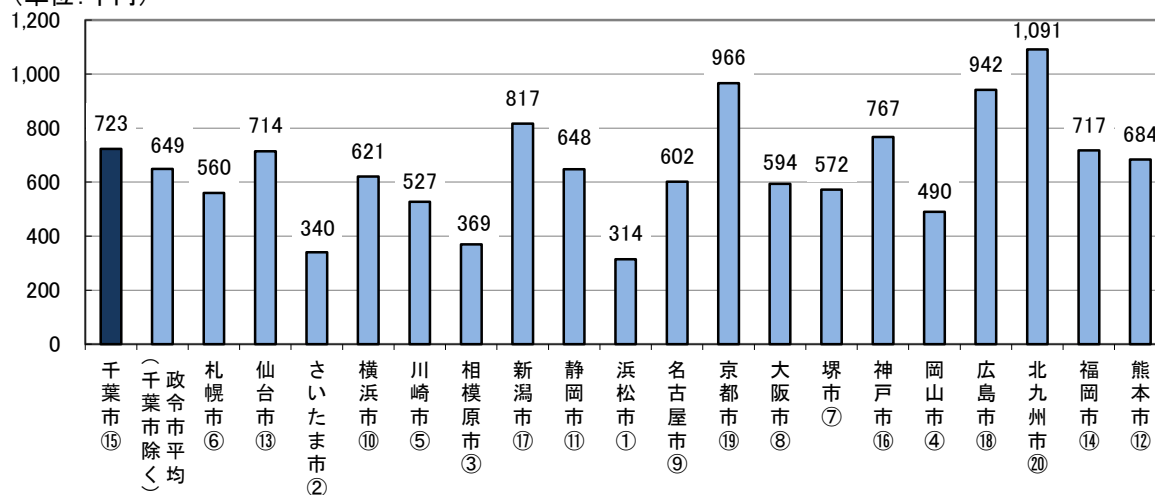


⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は72万3千円で、政令市平均を上回る水準となりました。今後も政令市移行の前後に整備した市有施設の更新等により、市債残高は高い水準で推移する見込みであることから、将来負担の低減に配慮しつつ、計画的な市債の活用 に努めます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

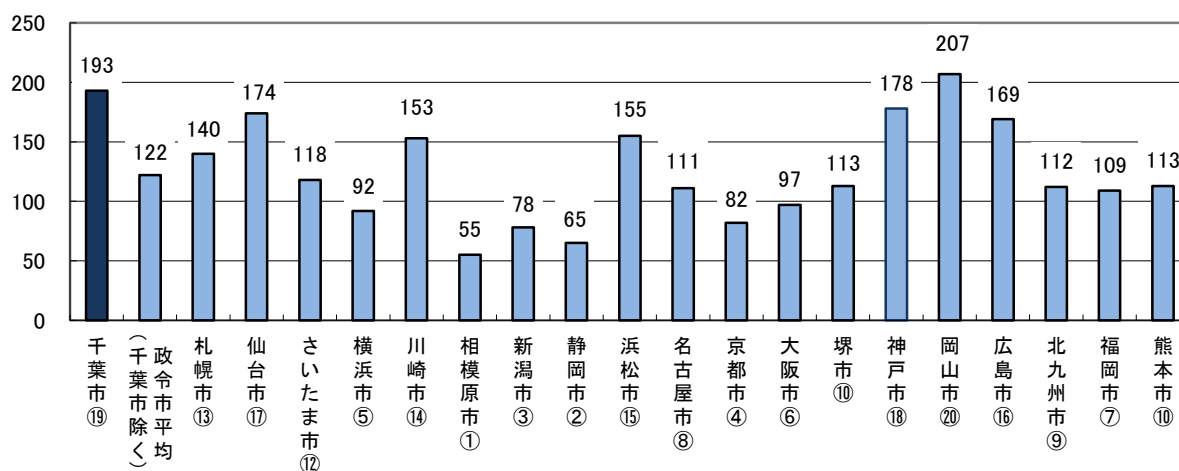


⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は19万3千円で、政令市平均を上回る水準となりました。市債と同様、将来負担を抑制する観点から、計画的な債務負担行為の活用 に努めます。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

① 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

- ・基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となりました。
- ・道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。
- ・その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

<対象となる会計及び団体>

区 分			対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計等	一般会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計 等
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	関連団体		千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉都市モノレール 等

③ 財務書類 4 表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類 4 表の概要を示します。

(単位：億円)

(1) 貸借対照表 (令和5年3月31日現在) 千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。 資産は2兆9,188億円、負債は1兆3,881億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,307億円となっています。		(2) 行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) 1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。 行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは6,721億円となり、この不足分は税收等で賄っています。																																																																													
<table> <tr> <td>資産</td><td>29,188</td><td>負債</td><td>13,881</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,405</td><td>地方債等</td><td>10,982</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>26,786</td><td>退職給付引当金</td><td>617</td></tr> <tr> <td>庁舎、学校、道路など</td><td></td><td>その他</td><td>2,282</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>280</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>339</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券、出資金など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>1,783</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>現金預金</td><td>414</td><td>純資産</td><td>15,307</td></tr> <tr> <td>基金</td><td>1,253</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>116</td><td></td><td></td></tr> </table>	資産	29,188	負債	13,881	固定資産	27,405	地方債等	10,982	有形固定資産	26,786	退職給付引当金	617	庁舎、学校、道路など		その他	2,282	無形固定資産	280			投資その他の資産	339			有価証券、出資金など				流動資産	1,783			現金預金	414	純資産	15,307	基金	1,253			その他	116				<table> <tr> <td>行政コスト総額</td><td>7,508</td><td>経常・臨時収益</td><td>787</td></tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td><td>1,224</td><td>使用料・手数料など</td><td></td></tr> <tr> <td>人件費</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td><td>2,169</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>移転支的 なコスト</td><td>3,899</td><td>純行政コスト</td><td>6,721</td></tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他のコスト</td><td>216</td><td></td><td></td></tr> </table>	行政コスト総額	7,508	経常・臨時収益	787	人にかかるコスト	1,224	使用料・手数料など		人件費				物にかかるコスト	2,169			減価償却費など				移転支的 なコスト	3,899	純行政コスト	6,721	補助金、社会保障費など				その他のコスト	216			
資産	29,188	負債	13,881																																																																												
固定資産	27,405	地方債等	10,982																																																																												
有形固定資産	26,786	退職給付引当金	617																																																																												
庁舎、学校、道路など		その他	2,282																																																																												
無形固定資産	280																																																																														
投資その他の資産	339																																																																														
有価証券、出資金など																																																																															
流動資産	1,783																																																																														
現金預金	414	純資産	15,307																																																																												
基金	1,253																																																																														
その他	116																																																																														
行政コスト総額	7,508	経常・臨時収益	787																																																																												
人にかかるコスト	1,224	使用料・手数料など																																																																													
人件費																																																																															
物にかかるコスト	2,169																																																																														
減価償却費など																																																																															
移転支的 なコスト	3,899	純行政コスト	6,721																																																																												
補助金、社会保障費など																																																																															
その他のコスト	216																																																																														
(3) 純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) 貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。 純行政コストの増などにより、1年間で純資産が74億円増加し、純資産残高は1兆5,307億円となっています。		(4) 資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) 1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。 税收などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、現金預金残高は414億円となりました。																																																																													
<table> <tr> <td>前年度末 純資産残高</td><td>15,233</td><td>期首資金残高</td><td>263</td></tr> <tr> <td>純行政コスト</td><td>6,721</td><td>業務活動収入</td><td>7,093</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>税收、国・県補助金など</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>投資活動収入</td><td>666</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>資産売却収入など</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>財務活動収入</td><td>1,255</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>地方債発行収入など</td><td></td></tr> <tr> <td>本年度末 純資産残高</td><td>15,307</td><td>期末歳計外現金</td><td>93</td></tr> </table>	前年度末 純資産残高	15,233	期首資金残高	263	純行政コスト	6,721	業務活動収入	7,093			税收、国・県補助金など				投資活動収入	666			資産売却収入など				財務活動収入	1,255			地方債発行収入など		本年度末 純資産残高	15,307	期末歳計外現金	93		<table> <tr> <td>業務活動支出</td><td>6,889</td><td>期末現金預金 残高</td><td>414</td></tr> <tr> <td>人件費、扶助費など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>投資活動支出</td><td>963</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>公有財産購入費など</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>財務活動支出</td><td>1,104</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>地方債元利償還金など</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	業務活動支出	6,889	期末現金預金 残高	414	人件費、扶助費など				投資活動支出	963			公有財産購入費など				財務活動支出	1,104			地方債元利償還金など																								
前年度末 純資産残高	15,233	期首資金残高	263																																																																												
純行政コスト	6,721	業務活動収入	7,093																																																																												
		税收、国・県補助金など																																																																													
		投資活動収入	666																																																																												
		資産売却収入など																																																																													
		財務活動収入	1,255																																																																												
		地方債発行収入など																																																																													
本年度末 純資産残高	15,307	期末歳計外現金	93																																																																												
業務活動支出	6,889	期末現金預金 残高	414																																																																												
人件費、扶助費など																																																																															
投資活動支出	963																																																																														
公有財産購入費など																																																																															
財務活動支出	1,104																																																																														
地方債元利償還金など																																																																															

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第3部 令和6年度予算

(1) 令和6年度当初予算

本市を取り巻く現状については、コロナ禍からの経済状況の緩やかな回復が見られるものの、過去に発行した市債の返済が高い水準で推移しているほか、少子高齢化の進行に伴い扶助費等が増加するとともに、物価高騰による行政コストの増加が生じている状況です。

令和6年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹をなす市税収入が、固定資産税の評価替えの影響により伸び悩むほか、依存財源では、地方消費税交付金が減少となる見込みであり、国庫補助負担金や地方交付税等については、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。

また、市債の活用については、資材価格や労務単価の増額を踏まえ、健全化判断比率等への影響を考慮する必要があるほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、少子高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、政令市移行の前後に整備した公共施設の老朽化対策のほか、長引く物価高騰による影響が見込まれることなどから、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい収支状況となっていました。

このような中、令和6年度においては、少子高齢化や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応のほか、脱炭素化など新たな課題への対応に加え、本市が将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するため、都市の活力維持への対応を進める必要があります。

このため、予算編成にあたっては、次の項目を基本的な方針としました。

① 第1次実施計画事業の推進

2年次目である第1次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

② 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

この基本方針に基づき編成された令和6年度当初予算の主な施策は次のとおりです。

＜令和6年度当初予算の主な施策①＞

<p>■子ども・教育</p> <p>○妊娠前から子育て期までの支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費助成 ・児童手当支給 ・先天性代謝異常等検査 ・産後ケア <p>○子育てしやすい保育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等整備 ・公立保育所主食提供 <ul style="list-style-type: none"> …公立保育所の3歳以上児の主食について順次提供を開始 ・幼児教育・保育人材支援センター開設 <ul style="list-style-type: none"> …保育士等の研修・相談対応の拠点機能を担う、センターを開設 ・こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業 <ul style="list-style-type: none"> …保護者の就労要件を問わずに保育所などを利用できる制度の試行的事業を実施 <p>○児童虐待防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新児童相談所等の整備 ・子ども家庭総合支援拠点管理運営 ・子育て世帯訪問支援 <ul style="list-style-type: none"> …家事・育児に支援が必要と本市が判断した子育て家庭等に対して、家事・育児支援を行うヘルパーを派遣 <p>○学びを支える教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館冷暖房設備整備 ・学校施設の環境整備 ・若葉住宅地区小学校新設 ・中等教育学校整備 ・教員奨学金返還サポート <ul style="list-style-type: none"> …質の高い人材を確保するため、本市で公立学校の教員として採用された学生を対象に奨学金返還に要する経費を支援 ・小学校における専科指導のための講師の配置 <p>○不登校対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップルームティーチャー活用 <ul style="list-style-type: none"> …教室に入らず別室に登校する児童生徒への継続的な学習支援等のため、専任の支援員を増員（R5：4人→R6：7人（+3人）） ・スクールカウンセラー活用 ・ライトポートカウンセラー活用 ・家庭訪問カウンセラー活用 ・フリースクール運営 <p>○放課後の子どもの居場所と多様な体験・活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもルーム整備 ・子どもルームの夏季休業時拡大枠設定 ・民設子どもルーム利用料減免 <ul style="list-style-type: none"> …低所得世帯・多子世帯への利用料を減免する民設子どもルームに対して補助を実施 ・アフタースクール運営 <p>○給食費等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費支援 ・保育施設等給食費等支援 	<p>■健康・福祉</p> <p>○包括的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的・包括的支援体制の構築 ・生活困窮者自立相談支援 <ul style="list-style-type: none"> …相談件数の増加に対応するため、家計改善支援員を増員（R5：4人→R6：5人（+1人）） <p>○医療提供体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新病院整備 <p>○健康づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ・フレイル改善 <ul style="list-style-type: none"> …高齢者の自立した生活を維持するため、フレイル状態で改善が必要な方の自宅を訪問し、リハビリテーション専門職による身体機能・生活機能の改善に向けた支援を実施 ・高齢者へのeスポーツ普及 <ul style="list-style-type: none"> …生きがい向上や健康増進のため、いきいきプラザ・いきいきセンターでeスポーツ講座等を開催 ・歯周病検診 <p>○介護保険サービス提供体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム整備費助成 ・介護人材の確保・定着 <ul style="list-style-type: none"> …処遇改善加算等取得支援、主任介護支援専門員資格取得支援、介護職員研修受講者支援、介護職の魅力向上 <p>○障害のある方への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども発達相談室運営 ・視覚障害者自立生活訓練 ・入院者訪問支援 <ul style="list-style-type: none"> …精神科入院患者の孤独感を解消するため、訪問支援員を派遣 <p>○（仮称）動物愛護センター整備</p> <p>■環境・自然</p> <p>○2050年脱炭素社会に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域に基づく取組 ・住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成 ・次世代自動車購入費助成 ・中小事業者向け省エネ設備設置費助成 ・脱炭素推進パートナー支援 <ul style="list-style-type: none"> …市内事業者等の取組を促進するため、脱炭素に取り組む事業者等を市がパートナーとして登録する制度を創設 <p>○環境負荷に配慮したごみの削減と適正処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック分別収集・再資源化モデル事業 ・新清掃工場の整備 <p>○水辺環境の保全と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川を活用したまちづくりの推進 <p>○緑と水辺の活用と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉公園の再整備 ・動物公園リスタート構想の推進 ・公園トイレの快適化
--	---

<令和6年度当初予算の主な施策②>

■安全・安心

○災害対応体制の強化

- ・防災アセスメント調査
…適切な避難手法、避難先などの対策を検討するため大規模な風水害において想定される建物被害・人的被害を調査
- ・風水害対応図上訓練
…風水害発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう図上訓練を実施
- ・災害備蓄倉庫の整備
- ・帰宅困難者用備品整備
- ・避難所運営委員会の活動支援

○市民の防災意識の地域防災力の向上

- ・避難行動要支援者の支援体制の強化

○消防力の充実・強化

- ・航空消防防災体制の充実

○防災対策・被害者支援の推進

- ・防災被害者等支援
…犯罪被害者等支援条例（R6.4月施行予定）に基づき、新たに必要な支援を実施するとともに、既設の相談窓口に専門相談員を配置

■地域社会

○持続可能な市民主体のまちづくりの推進

- ・区役所を中心とした地域支援プラットフォームの構築
- ・町内自治会DX化モデル事業
…庁内自治会活動の効率化・活性化を図るため、SNSやアプリ等を活用した情報の発信・共有、災害時の安否確認などのモデル事業を実施

○多様性を生かしたインクルーシブなまちづくりの推進

- ・だれもが遊べる広場づくり
- ・多様な性への理解促進

○生涯学習を通じた地域活動の推進

- ・千城台公民館・若葉図書館再整備

○多文化共生社会の推進

- ・日本語教室運営助成
- ・外国人市民向けごみ出しルール周知啓発
…外国人市民向けにごみの分別排出ルールに係るチラシを作成し、不動産業者等を通じて転入者に配布するほか、大学・国際交流協会主催イベント等での周知啓発を実施

■文化芸術・スポーツ

○文化芸術活動の創出と支援

- ・千葉国際芸術祭の開催（プレ会期）

○文化財の保全・活用

- ・郷土博物館の充実

○市民スポーツ活動の促進・支援

- ・アスリートの育成支援
- ・パラスポーツの推進
…パラアスリート学校訪問、パラスポーツ教室、パラスポーツ指導者育成

■都市・交通

○持続的な公共交通ネットワークの形成

- ・地域公共交通支援
- ・生活交通バス路線維持支援
…生活交通として必要なバス路線を維持するため、バス事業者に対し、運行に係る経費の一部を助成
- ・大宮台コミュニティバス運行
- ・新たな地域公共交通導入に向けた社会実験

○都心の魅力向上

- ・千葉駅周辺の活性化推進
- ・千葉マリンスタージアム（建替・改修）基本構想・基本計画策定

○地域資源の発掘・活用

- ・千葉開府900年に向けた取組

○道路ネットワークの形成

- ・道路整備
- ・街路整備
- ・（仮称）検見川・真砂スマートIC整備

○安全・安心な移動環境の整備

- ・鉄道駅バリアフリー化の推進

○スマートシティの推進

- ・キャッシュレス化の推進
- ・あなたが使える制度お知らせサービス
- ・自動運転者サービスの推進
- ・デジタルデバйд対策
- ・書かない窓口導入
…区役所市民総合窓口で申請書の記載が不要となる「書かない窓口」の開設に向けた設計を実施

■地域経済

○地域経済の新たな担い手の創出

- ・企業立地の促進（カーボンニュートラル特例）
- ・創業支援の強化

○持続可能な地域経済の確立に向けた経営力の強化

- ・中小企業金融対策

○雇用の確保・拡大と人材育成の強化

- ・中小企業のリスキリング促進
- ・資格取得支援
- ・ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム運営

○MICEの推進

- ・MICE誘致へ向けた開催支援
…MICE開催支援、地域への波及効果を高める取組への支援、脱炭素化の取組への支援
- ・大規模イベント開催支援

○農業の成長産業化

- ・食のブランド化推進
- ・農業者・食品関連事業者の経営力向上支援

○農業の担い手の確保・育成

- ・ニューファーマー育成研修
- ・未来の千葉市農業創造

○農作物被害等の防止

- ・有害鳥獣対策の推進

(2) 全会計予算

令和6年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名			令和6年度予算額	令和5年度予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計			509,400,000	483,000,000	26,400,000	5.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		81,051,830	82,602,617	△ 1,550,787	△ 1.9
	介 護 保 険 事 業		84,647,886	80,665,156	3,982,730	4.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		15,447,679	14,489,246	958,433	6.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		337,750	231,520	106,230	45.9
	霊 園 事 業		878,366	926,980	△ 48,614	△ 5.2
	農 業 集 落 排 水 事 業		-	733,657	△ 733,657	皆減
	競 輪 事 業		5,041,557	4,982,648	58,909	1.2
	地 方 卸 売 市 場 事 業		1,076,757	1,749,313	△ 672,556	△ 38.4
	都市計画土地区画整理事業		874,799	1,106,241	△ 231,442	△ 20.9
	市 街 地 再 開 発 事 業		526,418	811,438	△ 285,020	△ 35.1
	動 物 公 園 事 業		1,995,834	1,510,427	485,407	32.1
	公 共 用 地 取 得 事 業		602,190	276,375	325,815	117.9
	学 校 給 食 事 業		9,474,620	9,245,061	229,559	2.5
	公 債 管 理		139,068,562	143,272,358	△ 4,203,796	△ 2.9
	小 計		341,024,248	342,603,037	△ 1,578,789	△ 0.5
企 業 会 計	病院事業	収 益 の 支 出	26,165,783	24,799,127	1,366,656	5.5
		資 本 の 支 出	13,907,395	7,873,303	6,034,092	76.6
	下 水 道 業	収 益 の 支 出	29,546,843	29,059,393	487,450	1.7
		資 本 の 支 出	27,867,247	27,729,489	137,758	0.5
	農業集落排水事業	収 益 の 支 出	642,815	-	642,815	皆増
		資 本 の 支 出	715,421	-	715,421	皆増
	水道事業	収 益 の 支 出	2,160,518	2,145,381	15,137	0.7
		資 本 の 支 出	1,724,593	1,852,978	△ 128,385	△ 6.9
	小 計		102,730,615	93,459,671	9,270,944	9.9
	合 計		953,154,863	919,062,708	34,092,155	3.7

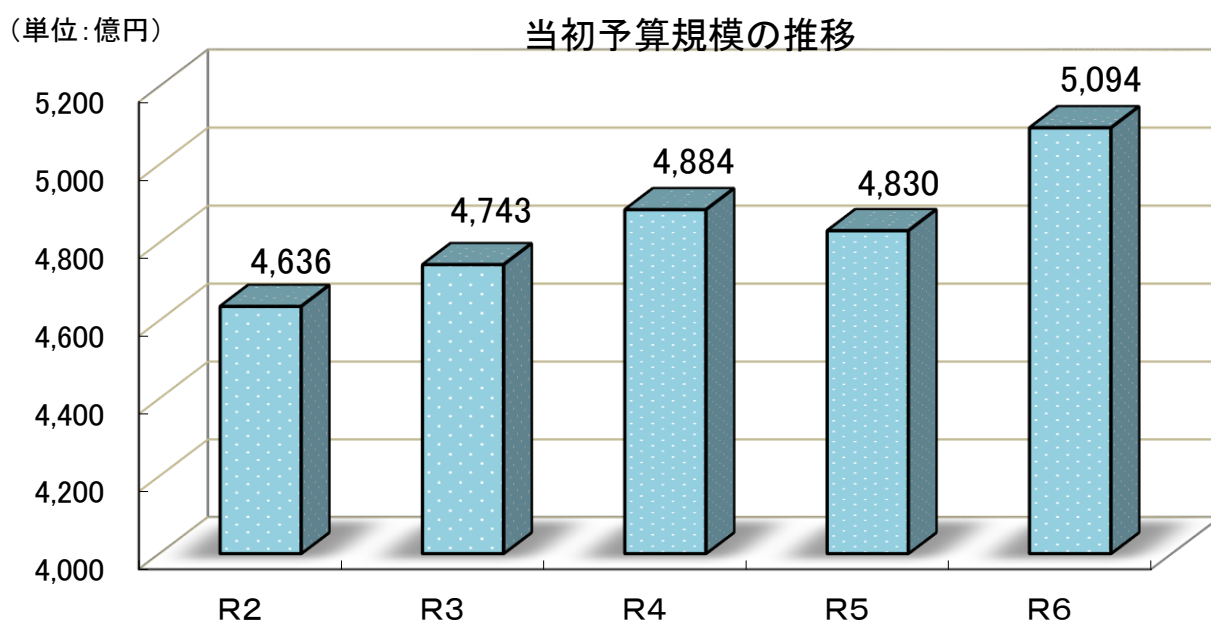
一般会計予算の規模は5,094億円で、前年度に比べ264億円、5.5%の増となっています。

特別会計13会計は、介護保険事業特別会計で、要介護認定者数の増に伴い、保険給付費が増額となるものの、公債管理特別会計で、償還元金が減額となることなどから、規模の合計は3,410億円で、前年度に比べ16億円、0.5%の減となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は9,532億円で、前年度に比べ341億円、3.7%の増となっています。

(3) 一般会計予算

令和6年度の一般会計予算は、償還元金及び利子の減により公債費が減額となるものの、制度拡充に伴う児童手当支給事業費が増額となるほか、利用児童数の増に伴い、こども・子育て支援給付事業費が増額となることなどから、予算は過去最大の規模となりました。



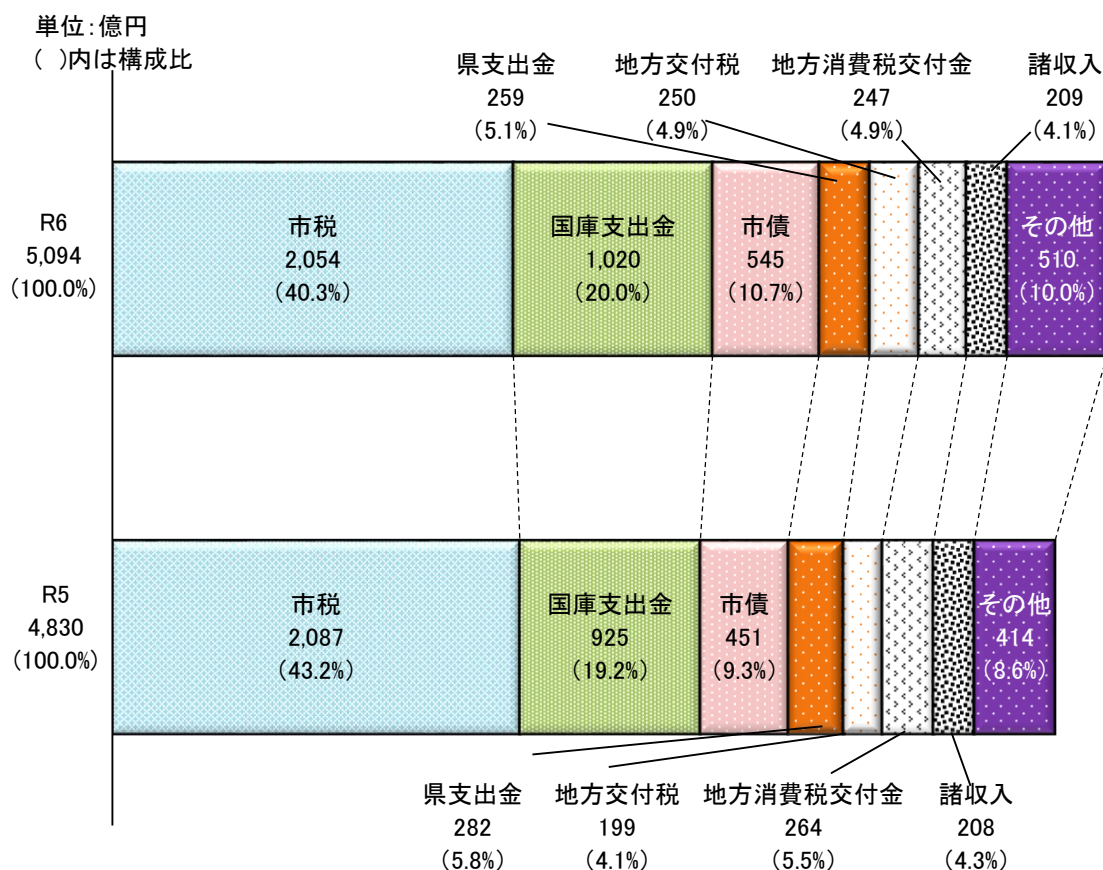
※R3は肉付け補正予算後の額を記載

<令和3年度予算について>

令和3年度当予算編成においては、前市長の退任が見込まれていたため、次期市長の政策を実現できる余地を残すため「準骨格予算」を編成しました。その後新市長就任後の補正予算で「肉付け予算」を追加しました。

① 歳入

- 令和6年度一般会計歳入予算の内訳と、前年度との比較は、次のとおりです。
- 市税は、定額減税の実施に伴い、個人市民税が減額となることなどから、予算額は2,054億円、構成比は40.3%となり、前年度に比べ33億円、1.6%の減となっています。
- 国庫支出金は、事業の進捗に伴い、清掃工場等整備事業費収入が増額となるほか、所得制限撤廃などの制度拡充に伴い、児童手当収入が増額となることなどから、予算額は1,020億円、構成比は20.0%となり、前年度に比べ95億円、10.3%の増となっています。
- 市債は、清掃施設整備債が増額となるほか、消防防災ヘリコプター機体更新に伴い消防施設整備債が増額となることなどから、予算額は545億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ94億円、20.9%の増となっています。
- 県支出金は、子ども子育て支援給付費収入が増額となるものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が減額となることなどから、予算額は259億円、構成比は5.1%となり、前年度に比べ23億円、8.1%の減となっています。



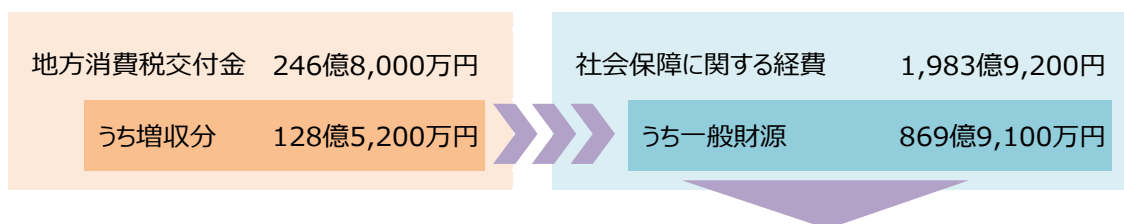
○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月から、消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引き上げられ、引上げに伴う増収分は、地方税法に基づき、社会保障に関する経費に活用することとされました。

また、令和元年10月からは、消費税率が8%から10%（国7.8%、地方2.2%）に引き上げられ、この引上げに伴う増収分は、国による幼児教育・保育の無償化など、新たな社会保障施策に活用しています。

千葉市の令和6年度当初予算では、税率引上げに伴う増収額は、128億5,200万円となり、社会保障に関する経費869億9,100万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、子ども医療費助成、子どもルームの整備・運営、あんしんケアセンターに配置する包括3職種を増員、養護老人ホームの経営安定化及び職員の処遇改善のため、夜勤体制加算の認定基準を緩和、産後ケアの拡充のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。



<主な施策>

児童福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●子ども医療費助成 ●公立保育所主食提供 ●子どもルームの整備・運営 	障害者福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●障害者介護給付 ●障害児通所給付 ●こども発達相談室運営
高齢者福祉 <ul style="list-style-type: none"> ●あんしんケアセンターの充実 ●養護老人ホーム運営支援 	保健衛生 <ul style="list-style-type: none"> ●妊婦健康診査支援 ●産後ケア

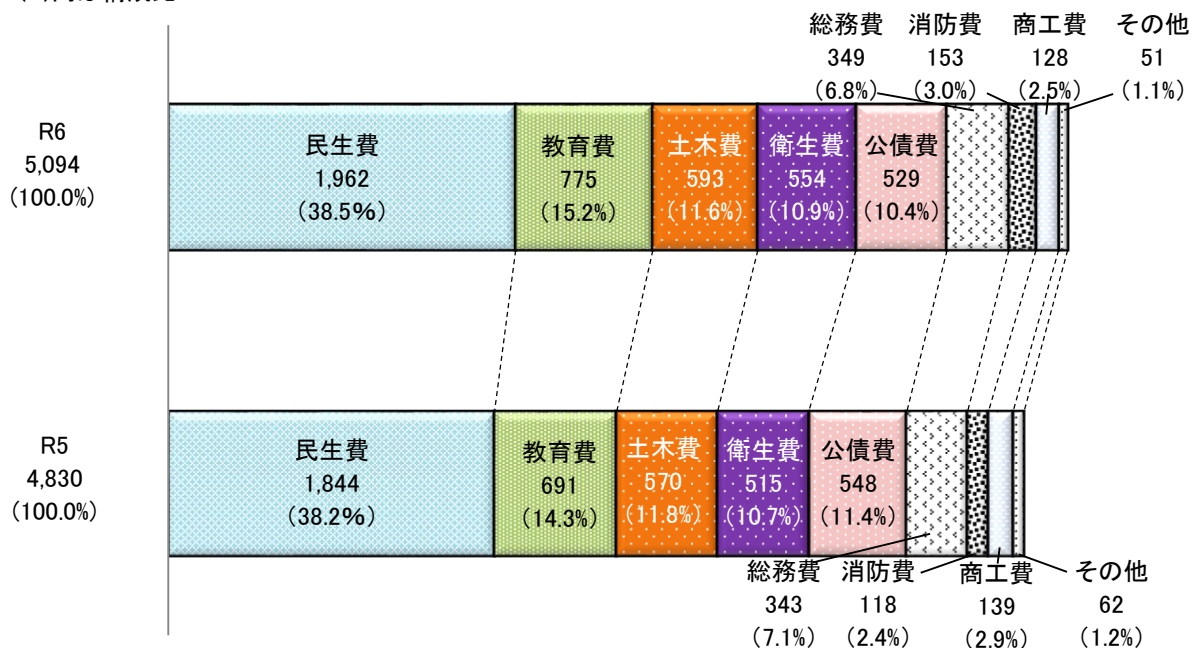
② 歳出

(ア) 目的別

- 令和6年度一般会計歳出予算の目的別内訳と、前年度との比較は、次のとおりです。
- 民生費は、制度拡充に伴い児童手当支給事業費が増額となるほか、利用児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付事業費が増額となることなどから、予算額は1,962億円、構成比は38.5%、前年度に比べ118億円、6.4%の増となっています。
- 教育費は、市立稲毛国際中等教育学校の改修や学校施設の環境整備に係る経費が増額となることなどから、予算額は775億円、構成比は15.2%となり、前年度に比べ84億円、12.2%の増となっています。
- 土木費は、市有建築物保全に係る経費が増額となるほか、中央公園・通町公園整備に係る経費が増額となることなどから、予算額は593億円、構成比は11.6%、前年度に比べ23億円、4.0%の増となっています。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業費が減額となるものの、新清掃工場建設事業費が増額となることなどから、予算額は554億円、構成比は10.9%となり、前年度に比べ39億円、7.6%の増となっています。
- 公債費は、償還元金及び利子が減額となることから、予算額は529億円、構成比は10.4%となり、前年度に比べ19億円、3.5%の減となっています。

単位:億円

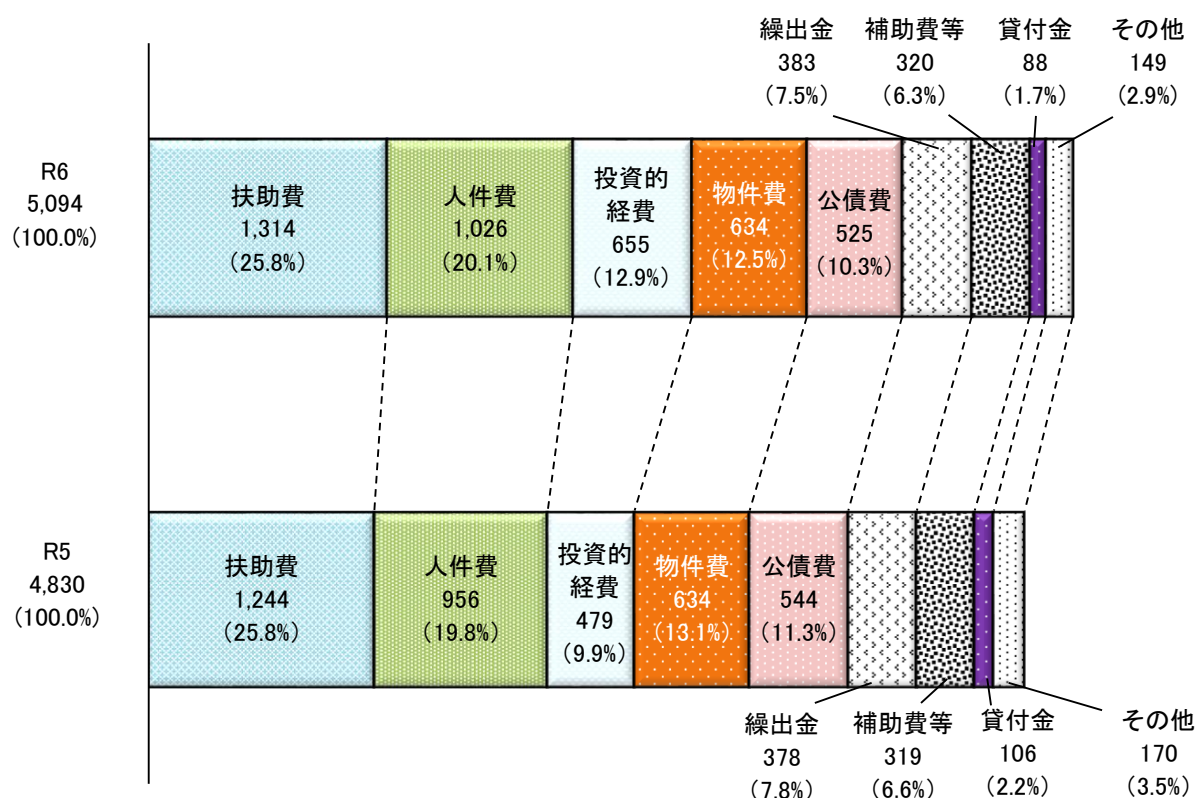
()内は構成比



(イ) 性質別

- 令和6年度一般会計歳出予算の性質別内訳と、前年度との比較は、次のとおりです。
- 扶助費は、児童手当支給事業費の増により、予算額は1,314億円、構成比は25.8%となり、前年度に比べ70億円、5.6%の増となっています。
- 人件費は、給与改定等に伴う増により、予算額は1,026億円、構成比は20.1%となり、前年度に比べ70億円、7.3%の増となっています。
- 投資的経費は、新清掃工場整備や消防防災ヘリコプターの機体更新に係る経費の増などにより、予算額は655億円、構成比は12.9%となり、前年度に比べ176億円、36.8%の増となっています。

単位:億円



③ 市債残高見込み（一般会計）

令和6年度末の一般会計の市債残高は、建設事業債の発行額が増となったため、前年度を上回る7,050億円の見込みとなっています。

(単位:億円)

	R5年度末 (A)	R6年度 発行	R6年度 償還	R6年度末 (B)	増減額 (B)－(A)
一般会計	6,997	545	492	7,050	53
(参考) 全会計	9,678	1,118	1,032	9,764	86

第4部 持続可能な財政構造の確立を目指して

中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）

① 策定の趣旨

これまでの財政健全化の取組みにより、各種財政指標は一定水準まで改善しましたが、今後の財政運営においては、この水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

そこで、これまでの財政健全化プランにおいては、過去の負債の解消を目標に、主にストックの観点から主要債務総額などの数値目標を設定していましたが、今後は、財政運営の質の向上を目標に、主にフローの観点から基礎的財政収支（プライマリーバランス）など収支の状況に主眼を置くこととし、令和4年度から令和7年度を対象とする、中期的な財政運営の方針を策定しました。

② 財政運営方針

財政の健全性の維持・向上を図り、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向け、本市における財政の現状と課題を踏まえ、次に掲げる方針に基づき財政運営に取り組みます。

- 持続的発展に向け計画的に市債を活用するとともに、将来負担低減のため、市債残高を適正に管理し、中長期的に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を目指します。

プライマリーバランスは、過去の債務に対する元利払いを除いた歳出と、市債発行を除いた歳入との収支を表すものであり、黒字を維持することにより市債残高の抑制に繋がります。

- 健全化判断比率及び資金不足比率について、直近決算値（令和2年度）同水準の維持を目指します。

《令和2年度決算値》

「実質公債費比率」：11.8% 「将来負担比率」：128.8%

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」：生じていない

- 基金借入金について、期間内に60億円程度の返済を目指します。（※）

基金からの借入金については、基金設置条例の趣旨を逸脱しない範囲で行っていますが、あくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、可能な限り早期の返済に努めます。

（※）方針策定後における国際情勢や円安などの影響による原材料価格の上昇、エネルギー・食料価格の高騰に加え、金利の上昇など、本市を取り巻く環境が大きく変化したことにより、財政状況が一層厳しさを増していることから、本方針について、そのような変化を踏まえた現状に即したものとなるよう、令和6年2月に、期間内の基金借入金の返済額を80億円程度から60億円程度に変更するといった見直しを行いました。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P. 7～8）

※企業会計除く（単位:億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計	歳入	4,333	4,580	5,768	5,091
	歳出	4,299	4,510	5,702	5,027
	実質収支	24	58	57	30
特別会計	歳入	3,460	3,556	3,157	3,218
	歳出	3,438	3,537	3,138	3,209
	実質収支	22	19	19	8
	うち国民健康保険事業	6	8	10	4
合計	歳入	7,793	8,136	8,925	8,309
	歳出	7,737	8,047	8,840	8,236
	実質収支	46	77	76	38

○一般会計決算：歳入（P. 9）

※下段は全体に占める構成比（単位:億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
市税	1,972 (45.5%)	2,026 (44.2%)	2,056 (35.7%)	1,999 (39.3%)	2,054 (38.8%)
国庫支出金	732 (16.9%)	799 (17.4%)	1,946 (33.7%)	1,263 (24.8%)	1,228 (23.2%)
市債	401 (9.3%)	493 (10.8%)	504 (8.7%)	471 (9.3%)	595 (11.2%)
県支出金	171 (3.9%)	196 (4.3%)	229 (4.0%)	240 (4.7%)	282 (5.3%)
諸収入	366 (7.9%)	363 (7.9%)	307 (5.3%)	265 (5.2%)	266 (5.0%)
地方消費税交付金	185 (4.3%)	180 (3.9%)	217 (3.8%)	236 (4.6%)	247 (4.7%)
地方交付税	128 (2.9%)	137 (3.0%)	132 (2.3%)	241 (4.7%)	209 (3.9%)
その他	378 (9.3%)	386 (8.5%)	377 (6.5%)	376 (7.4%)	418 (7.9%)

○一般会計決算：歳出（目的別）（P. 10）

※下段は全体に占める構成比（単位:億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
民生費	1,560 (36.3%)	1,628 (36.1%)	1,720 (30.2%)	1,947 (38.7%)	1,940 (37.1%)
教育費	675 (15.7%)	710 (15.7%)	773 (13.6%)	725 (14.4%)	722 (13.8%)
衛生費	337 (7.8%)	345 (7.7%)	374 (6.6%)	534 (10.6%)	627 (12.0%)
土木費	451 (10.5%)	476 (10.6%)	519 (9.1%)	483 (9.6%)	545 (10.4%)
公債費	525 (12.2%)	509 (11.3%)	497 (8.7%)	516 (10.3%)	511 (9.8%)
総務費	281 (6.5%)	321 (7.1%)	1,353 (23.7%)	422 (8.4%)	506 (9.7%)
商工費	316 (7.3%)	322 (7.1%)	281 (4.9%)	216 (4.3%)	207 (4.0%)
消防費	114 (2.7%)	128 (2.8%)	122 (2.1%)	110 (2.2%)	106 (2.0%)
その他	40 (1.0%)	71 (1.6%)	63 (1.1%)	74 (1.5%)	66 (1.2%)

○一般会計決算：歳出（性質別）（P. 11）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
扶助費	1,052 (24.5%)	1,122 (24.9%)	1,179 (20.6%)	1,410 (28.0%)	1,321 (25.3%)
人件費	927 (21.6%)	921 (20.4%)	957 (16.8%)	954 (19.0%)	957 (18.3%)
物件費	451 (10.5%)	481 (10.7%)	544 (9.6%)	661 (13.3%)	747 (14.3%)
投資的経費	318 (7.4%)	440 (9.8%)	491 (8.6%)	443 (8.8%)	619 (11.8%)
公債費	522 (12.1%)	506 (11.2%)	495 (8.7%)	512 (10.2%)	507 (9.7%)
補助費等	272 (6.3%)	271 (6.0%)	1,286 (22.6%)	328 (6.5%)	380 (7.3%)
繰出金	330 (7.7%)	346 (7.7%)	342 (6.0%)	349 (6.9%)	373 (7.1%)
投資及び出資金・貸付金	314 (7.3%)	308 (6.8%)	258 (4.5%)	201 (4.0%)	185 (3.5%)
その他	113 (2.6%)	115 (2.5%)	150 (2.6%)	169 (3.3%)	141 (2.7%)

○健全化判断比率等（P. 13～14）

（単位：％）

	H30	R元	R2	R3	R4
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	連結実質赤字比率	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	実質公債費比率	13.8 (20/20)	12.9 (20/20)	11.8 (20/20)	11.2 (19/20)
	政令市平均	7.6	7.0	7.0	6.9
	将来負担比率	145.5 (17/20)	138.3 (15/20)	128.8 (15/20)	116.0 (14/20)
	政令市平均	89.5	85.8	81.2	71.2
資金不足比率	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P. 16～18）

（単位：億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
市債残高（全会計）	9,791	9,732	9,701	9,626	9,718
うち普通会計	6,944	6,957	6,992	6,968	7,064
債務負担行為支出予定額 （建設事業分）（全会計）	112	79	106	97	91
うち普通会計	112	79	106	97	91
基金残高	1,422	1,371	1,470	1,592	1,600
財政調整基金	76	89	128	190	170
市債管理基金	1,162	1,082	1,146	1,202	1,250
その他の基金	184	200	196	200	180
基金借入金残高	257	247	237	197	177
市債管理基金	202	202	202	167	147
その他の基金	55	45	35	30	30

○財政比較分析（財政指標）（P. 19～20）

	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率（％）	98.6 (15/20)	98.5 (10/20)	97.8 (12/20)	95.7 (17/20)	98.1 (15/20)
政令市平均（％）	96.0	96.9	96.7	92.2	95.9
財政力指数	0.94 (5/20)	0.93 (5/20)	0.93 (6/20)	0.91 (5/20)	0.91 (6/20)
政令市平均	0.86	0.85	0.86	0.81	0.83

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 21～24）

（単位：千円）

	H30	R元	R2	R3	R4
市税収入	203 (8/20)	208 (8/20)	211 (6/20)	205 (8/20)	210 (8/20)
政令市平均	199	205	203	203	200
市税徴収率（％）	97.9 (15/20)	97.9 (17/20)	97.6 (12/20)	97.9 (19/20)	97.9 (19/20)
政令市平均（％）	98.3	98.5	97.9	98.6	98.7
人件費	97 (6/20)	96 (5/20)	100 (6/20)	100 (7/20)	100 (5/20)
政令市平均	104	105	107	107	108
扶助費	108 (6/20)	115 (6/20)	121 (6/20)	144 (6/20)	135 (6/20)
政令市平均	127	132	138	165	156
公債費	55 (11/20)	55 (10/20)	52 (9/20)	54 (9/20)	55 (9/20)
政令市平均	55	55	54	57	56
投資的経費	33 (1/20)	46 (2/20)	51 (3/20)	46 (3/20)	64 (14/20)
政令市平均	60	61	60	61	59
市債残高	716 (14/20)	715 (14/20)	717 (13/20)	714 (13/20)	723 (15/20)
政令市平均	641	644	650	653	649
債務負担行為支出予定額	214 (20/20)	204 (20/20)	217 (20/20)	207 (20/20)	193 (19/20)
政令市平均	99	104	106	109	122

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模 (P. 30～31)

※企業会計除く (単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	4,636	4,743	4,884	4,830	5,094
特別会計	3,229	3,329	3,460	3,426	3,410
合計	7,865	8,072	8,344	8,256	8,504

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳入 (P. 32)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
市税	2,006 (43.3%)	1,900 (40.1%)	2,029 (41.5%)	2,087 (43.2%)	2,054 (40.3%)
国庫支出金	820 (17.7%)	910 (19.2%)	899 (18.4%)	925 (19.2%)	1,020 (20.0%)
市債	532 (11.5%)	665 (14.0%)	633 (13.0%)	451 (9.3%)	545 (10.7%)
県支出金	220 (4.7%)	251 (5.3%)	258 (5.3%)	282 (5.8%)	259 (5.1%)
地方消費税交付金	219 (4.7%)	214 (4.5%)	251 (5.1%)	264 (5.5%)	247 (4.9%)
諸収入	338 (7.3%)	282 (5.9%)	240 (4.9%)	208 (4.3%)	209 (4.1%)
その他	501 (10.8%)	521 (11.0%)	574 (11.8%)	613 (12.7%)	760 (14.9%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳出 (目的別) (P. 34)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
民生費	1,699 (36.7%)	1,752 (36.9%)	1,777 (36.4%)	1,844 (38.2%)	1,962 (38.5%)
教育費	740 (15.9%)	689 (14.5%)	714 (14.6%)	691 (14.3%)	775 (15.2%)
土木費	533 (11.5%)	519 (11.0%)	571 (11.7%)	570 (11.8%)	593 (11.6%)
衛生費	369 (7.9%)	458 (9.7%)	495 (10.1%)	515 (10.7%)	554 (10.9%)
公債費	500 (10.8%)	516 (10.9%)	512 (10.5%)	548 (11.4%)	529 (10.4%)
総務費	347 (7.5%)	407 (8.6%)	463 (9.5%)	343 (7.1%)	349 (6.8%)
消防費	123 (2.7%)	116 (2.4%)	114 (2.3%)	118 (2.4%)	153 (3.0%)
商工費	273 (5.9%)	219 (4.6%)	176 (3.6%)	139 (2.9%)	128 (2.5%)
その他	52 (1.1%)	67 (1.4%)	62 (1.3%)	62 (1.2%)	51 (1.1%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳出（性質別）（P. 35）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6
扶助費	1,144 (24.7%)	1,183 (25.0%)	1,192 (24.4%)	1,244 (25.8%)	1,314 (25.8%)
人件費	987 (21.3%)	983 (20.7%)	973 (19.9%)	956 (19.8%)	1,026 (20.1%)
投資的経費	437 (9.4%)	461 (9.7%)	635 (13.0%)	479 (9.9%)	655 (12.9%)
物件費	523 (11.3%)	597 (12.6%)	600 (12.3%)	634 (13.1%)	634 (12.5%)
公債費	498 (10.7%)	514 (10.8%)	507 (10.4%)	544 (11.3%)	525 (10.3%)
繰出金	359 (7.7%)	369 (7.8%)	384 (7.9%)	378 (7.8%)	383 (7.5%)
補助費等	284 (6.1%)	304 (6.4%)	307 (6.3%)	319 (6.6%)	320 (6.3%)
貸付金	240 (5.2%)	176 (3.7%)	133 (2.7%)	106 (2.2%)	88 (1.7%)
その他	164 (3.6%)	156 (3.2%)	153 (3.1%)	170 (3.5%)	149 (2.9%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

千葉市トップページの「お役立ちナビ」「組織・窓口案内」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について

（みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など）

・財政運営の基本的な考え方

（千葉市中期財政運営方針、今後の財政の見通し など）

・その他

（財政関係用語の解説 など）

千葉市 宝くじ情報

みなさ〜ん
宝くじは、お近くの
宝くじ売り場また
はインターネットで
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

宝くじは都道府県と政令指定都市が発売し、売り上げの約4割が宝くじを販売した売り場がある自治体の収入になっています。
令和4年度は、約27億円が市の収入となり、皆さんの身近な生活で役立っています。宝くじはぜひ、お近くの宝くじ売り場、またはインターネットでお買い求めください。

収益金を活用した主な事業(令和4年度)

市少年自然の家・市美術館・市科学館の運営、災害対策事業、国際理解推進事業、環境保全対策事業 など

令和6年6月作成
千葉市財政の概要
(令和4年度決算・令和6年度予算)

千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市財政局財政部財政課
電話 043 (245) 5077

